

未だに運営基盤の脆弱さから脱しきれていない状況では、協同組合に過度な期待をかけることは非現実的であろう。議論の別れるところであるが、日本の漁業協同組合の特性（漁業権管理団体であると同時に経済団体であること）を普遍化することについては疑問の余地がある。筆者は、当面、両者を切り離して考えるのが妥当ではないかと思う。協同組合組織を漁民の経済組織として機能を純化させ、漁業権管理等は、漁業関係行政機関（地方行政機関も含む）が独自に行なうのが現実的であろう。

15) この点については、拙稿 *Fisheries Economics* (II) を参照。

5.2 漁民グループの成立とその特質

ここでは、まず始めに漁民グループ（農業者グループ）の成立とその背景について述べ、次いでそれが持っている性格と組織的特徴について明かにする。後に詳しく述べるように、グループは、協同組合振興局の行政系別に属する「協同組合」とは異なる行政系列に属し、またその組織形態・運営等についても協同組合とはかなり異なっている。本節では、必要な限り協同組合との比較を行ないながら、グループの特質を明らかにしたい。

5.2.1 農業者グループの成立の背景

漁民グループとは、“Agriculturists group”（以下、農業者グループ）と呼ばれる農漁民組織の一部を構成する、“Agriculturists group for capture fisheries and aquaculture”である（以下、漁民グループ）。¹⁾ 漁民グループは、漁獲漁業者と養殖業者（共に海面・内水面漁業を対象とする）によって組織される協同組合組織である。

農業者グループの成立は、1971年に前首相のタノム・キチカチョンによって引き起こされたクーデターを直接の契機にしている。²⁾ タノム首相に率いられた「革命評議会」は政権を掌握すると同時に、1968年憲法、国会・内閣・政党を廃止し、他方、364にものぼる革命団布告（Prakaat khoong khana pathiwat）を發布して新体制の構築を計ろうとした。³⁾ 農業者グループの設立は、実はこの革命団布告によって根拠を与えられたのである。1972年に、革命団は農業者グループの設立に関する革命団布告140号と141号を發布し、担当行政機構を定めて全国的に設立・普及することを打ち出した。農業者グループの設立・普及は、クーデターという「異常事態」のなかで決定され、上からの設立運動が強力に押し進められることになった。協同組合も同じように行政主導によって設立が進められていたとはいえ、農業者グループのほうがはるかに官製的色彩の濃いものであったことは想像に難くない。

それでは、農業者グループの創設が、一体どのような目的を持ってなされたのであろうか。まずこの点を、革命団布告140号によって確認しておこう。

布告が明らかにしている第1の目的は、法律の枠外にある農漁村の多種多様な集団を正規の協

同組合組織に改組し、効率的な農漁民の経済組織を構築することである。布告によれば、農業部門はタイ社会で最も重要な産業部門であるにもかかわらず、その生産性は著しく低く、大量の貧困層を滞留させている。農業部門の停滞性を打破し、貧困を解消する有効な手段として、革命団は従来からある農漁民の相互扶助組織に着目し、その活性化を構想したのである。勿論、相互扶助組織が普及・設立されていない地域でも、革命団布告に基づいて組織作りを進めることが奨励されている。このように改組・設立された合法的協同組合組織（農業者グループ）に対して、関係金融機関が金融上の便宜を与え、組合員の経済条件の向上を目的とした事業運営を可能ならしめるというものである。

第2の目的は、設立された農業者グループを、将来的に協同組合（農協、漁協をはじめとする協同組合法に依る組織）に改組・転化させることである。即ち、農業者グループの設立・普及は、それそのもので完結するものではなく、協同組合の育成と普及を最終的な狙いとしたものに他ならず、協同組合設立に向けての過渡的段階として位置付けられたのである。農業者グループをプレ協同組合としたことと関連して、布告140号は、1968年協同組合法を改正し、協同組合法に基づいて組合を設立することができない農業者にも「協同組合組織（農業者グループ）」を設立する道を開き、それを協同組合と同等な法人として扱うことにした。さらに、農業者グループを協同組合に改組するために必要な手続きを規定し、協同組合法に盛り込んだのである。

明らかに、農業者グループは協同組合の類似組織として構想されたのであり、その理念や運営原則は基本的には協同組合法を模範としたものであった。だが、農業者グループは協同組合とは幾つかの点において異なっていた。次に、布告141号を手掛りに両者の差異について言及しながら、農業者グループの特徴を明らかにしてみよう。

両組織の第1の差異は、それぞれを管理・統轄する行政機構が異なっていることである。具体的に言うと、協同組合は、農業・協同組合省内の協同組合振興局によって一元的に管理・統轄されることになっているが、農業者グループは同じ省内も振興局以外の関連部局に属する。農民グループは農業技術普及局、漁民グループは水産局というように、グループが対象としている分野によって異なってくる。また、農業者グループは内務省の管轄下にも属している。グループが設立される段階において、登録申請は県知事（Poowarrachakarn Changwat）の手を経て中央官庁に行なわれなければならない。さらにグループの日常的な運営についても、県、郡の地方行政機関が監督権を行使することができることになっている。法律に基づくグループの会計検査等の報告書も県行政に提出されることが義務づけられており、場合によっては県行政はグループを解散させることすらできる。こうした点は、協同組合振興局が直接監督する傾向にある協同組合とは明らかに異なっている。タイの地方行政は内務省直轄になっているため、農業者グループは最終的には内務省によっても管理・統轄されていることになる。⁴⁾協同組合と較べると、農業者グループは地方行政組織によって管理される度合がはるかに強いと考えられる。

第2の差異は、両組織の設立条件にある。1968年協同組合法によると、協同組合の設立には、

少なくとも10人の組合員が必要となるが、農業者グループの場合には、これよりはるかに多い30人の組合員を必要とする。農業者グループの設立要件は、協同組合のそれよりもきわめて厳しくなっている。

この点に関連して指摘しなければならない第3の差異は、協同組合は郡（Amphoe）を範囲として設立されること、他方、農業者グループは、村（Tambol）を単位として設立されることである。⁵⁾つまり、協同組合は郡という比較的広い組織対象地域を与えられているが、農業者グループは村という狭い地域にその活動基盤を限定されているのである。既に述べた農業者グループの設立要件と考えあわせると、グループはTambolの農業者の多くを結集して始めて、その設立と存続が認められることになっているのである。これは、明らかに一村一グループという原則に対応させたものであろう。Tambol内には、ある分野（例えば、漁業）については、唯一一つのグループの設立が認められるだけであり、複数のグループの設立は禁止されている。したがって、革命団布告はTambol総ぐるみで取り組む協同組合を目指しており、その意味ではグループの乱立を防ぐことを狙いとしたものと言える。⁶⁾

第4の差異は、両組織が運営することができる経済事業の範囲に関してである。協同組合と同様、農業者グループは貸付事業を始めとして、生産諸資財や必需品等を扱う購買事業、組合員生産物の市場流通を行なう販売事業、組合員の生産・流通に必要な諸施設や機械等を提供する利用事業などを行なうことができる。したがって、グループは、多角的な事業を営む総合的協同組合組織である。また、上記事業を運営するために、農業・協同組合銀行（BAAC）を中心とする政府金融機関、及び一般金融機関から融資を受ける道も開かれている。

だが、協同組合と決定的に異なっているのは、組合員の遊休資金を受け入れてそれを組合員貸付金の原資とすること、あるいは他の経済事業の運転資金とすること等が全面的に禁止されていることである（貯金業務の禁止）。協同組合は、借入資金と組合員貯金の双方に依拠して組合員間の「相互金融」を営むことが可能である。だが、農業者グループは貯金業務が禁止されているため、借入資金と出資金をはじめとする自己資本のみに依存して貸付事業を展開せざるをえない。後に詳しく検討するが、限定された貸付金原資獲得基盤のために、農業者グループは政府金融機関に依存せざるをえず、その後の金融事業の展開を歪なものにしたのである。

協同組合と農業者グループには以上のような顕著な差異が認められたが、これによって農業者グループを、組織・事業運営において行政機関と密接な関係をもつ、Tambolを範囲とする「地域組合」と規定することができる。勿論、協同組合も地域経済機関としての機能を備えてはいるが、その組織・事業運営原則は比較的柔軟で、運営の自主性と経済効率を十分に追及できる可能性を持っている。対照的に、農業者グループは行政機関の強い監視下に置かれ、経済組織としての効率性の追及は限定されていると考えられる。けだし、革命団が重視しているのは、地方行政組織（Tambol）と直接に対応させて農漁民の組織化を進めることであろう。後述するが、農漁民の組織化を契機にTambolの経済・行政単位としての機能の拡充を実現させることにむし

る重点をおいており、必ずしも農漁民の経済条件の改善のみが中心になっているわけではない。したがって、農業者グループは1968年協同組合法をモデルとしてはいるが、実際の運営方向は協同組合のそれとは異質である。1960年代前半まで協同組合運動の主流を占めた小規模信用組合、仮にそれを村落協同組合と見做せば、グループはむしろそちらに近いかもしれない。⁷⁾

ところで、1968年にタイ政府は、旧協同組合法 (Co-operative Society Act B. E. 2471) を全面的に改正した。小規模な信用組合に代えて、郡一円を組織対象範囲とする「総合的協同組合」(multi-purpose type)の育成を打ち出したのである。この法改正を契機に、60年代終盤から70年代初頭にかけて、小規模信用組合の整理と合併が全国的に進み、規模の大きい協同組合の設立が相次いだのである。⁸⁾ところが、農業者グループに関する革命団布告は、まさに協同組合再編がドラステックに進行している最中に発布されたのである。協同組合政策の流れから見る限り、農業者グループの育成と普及は明らかに逆行するものである。

それでは、クーデターという異常事態下ではあったにせよ、小規模組織の育成という方針が何故再び取り上げられたのであろうか。その主な理由として、次のような点を指摘できるであろう。

第1には、農漁業を取り巻く環境の激変と、それへの対応策として、地方行政組織の最末端である Tambol 行政を再編成し、その機能を拡大する必要性が増大したことである。一般的に言うと、60年代に本格化した開発政策の推進は、70年代に入ると様々な諸矛盾を露呈するようになり、国民諸階層間の所得格差は拡大する一方で、地域間の不均衡発展も顕著に進み、⁹⁾政府は従来の開発政策の手直しの必要に迫られていた。とりわけ農村部では、商品経済の波が急激な勢いで押し寄せ、小農民が商品生産に深く巻き込まれ、彼らの多くが負債の累増に直面し、また土地を喪失する者も続出していた。¹⁰⁾地域差はあるが、地主・小作関係の深化が広範に進み、70年代初頭には権力担当者層ですらも深刻な社会問題の発生として認識するようになっていた。事実、1971年革命団は農地改革の必要性をある程度は認めており、革命団内部では改革計画の作成と実施の可能性について検討を始めていたのである。¹¹⁾勿論、革命団政権下(軍事政権下)では、農地改革は具体的な進展を見ず、その課題は1973年10月の「学生革命」以降に持ち越されることになったが、農村の危機進行を反映して、軍事政権をして農地改革という一大変革を準備せざるを得ない事態に立ち至っていたことは注目に値する。こうした事態の進行と、一面唐突とも思える農業者グループの登場は決して無縁ではなく、明らかに、農漁村の危機打開策の一つとして構想されたものである。

今ひとつは、地方行政の末端を担う Tambol の行政機能を拡充し、かつ、それをグループとあわせて開発政策の実施に動員することであった。

農業者グループに関する布告が発布された直後、革命団は Tambol 組織の大幅な再編を行なう旨の布告を出した(革命団布告第326号, 1972年12月)。その内容は、まず、従来の Tambol 会議(Council)を、Tambol を実際に代表するメンバーによってのみ構成されるものとして組織替えることであった。¹²⁾それと併せて、中央・地方行政の単なる下請け機関としてしか扱わ

れてこなかった Tambol に、¹³⁾新たに予算の執行権を与え、独自の開発事業の策定とその実施主体となることを認めた。さらに、村民が積極的に参加するボランティア組織の育成をも奨励したのである。¹⁴⁾つまり、これまでの中央直結型開発政策（特定地域への集中的投資を伴う）をある程度改めつつ、村民自らの意志と自助努力で開発に取り組む道を開くために Tambol 行政を再編し、それによって農漁村の危機進行を食い止めようとしたものであろう。

指摘するまでもなく、農業者グループの設立・普及政策は Tambol 再編成政策と軌を一にするものであった。Tambol はあくまで行政組織であり、村民諸階層を代表する経済機関でない以上、経済的な相互扶助機能を持つボランティア組織（農業者グループ）が、実質上 Tambol が計画する開発事業を推進する主体とならざるをえない。さらに、政府が Tambol を単位とした特定分野（例えば、漁業）に援助・融資を行なう場合、それを受け入れて該当する村民に経済的便宜を与える機関が必要となる。農業者グループは援助・融資の受皿としての役割をはたすことが期待され、また、それを契機として独自に経済事業を発展させることも期待されたのである。即ち、地方行政の末端である Tambol 機能拡大と、農漁民の組織化を進めることによって、経済的諸矛盾が深刻化しつつある農漁村を再編成しようというのが一連の革命団布告の意図するところであった。

農業者グループが1970年代初頭に登場した今ひとつの理由は、農漁村の経済的諸矛盾が露呈しているにもかかわらず、協同組合の設立・普及が著しく立ち遅れていたことである。この点の分析については別の機会に譲り、ここでは差し当たり次のような事実を指摘するに留めたい。

1968年の協同組合法の改正によって、小規模信用組合は整理・統合され、新しいタイプの協同組合が相次いで設立されたが、協同組合に参加する農漁民は絶対的に少なかった。農業協同組合を例にとると、1978年時点でも、総農家戸数に対する組合員農家数の割合は僅か9.1%に過ぎなかった（協同組合振興局推定）。さらに、農業協同組合の普及の度合は地域によって大きく異なっており、中央部畑作地帯では比較的進んでいたものの、バンコク周辺部や、商品経済の浸透によって経済的矛盾が最も鋭く現われ、かつ農家所得が低位停滞を続けていた東北部・北部では、協同組合の組織化は遅々として進んでいなかった。¹⁵⁾したがって、協同組合は未だに特定少数者のための組織でしかなく、しかも低開発地域ほどその設立が遅れていたために、協同組合を担い手とする地域開発を全国的に実施することは不可能に近かったのである。したがって、協同組合組織の設立を早めるためには、県・郡を中心とする地方行政組織を総動員し、Tambol を中心とした比較的まとまり易い単位で協同組合組織を設立するほうがはるかに効果的だと考えられたのである。

いずれにしても、農業者グループの設立は1970年代初頭の政治・経済状況と深い関わりを持ち、その普及は、地方行政組織の再編成と並行して進められることになったのである。そして、行政機関を動員した設立運動は、協同組合とは比較にならないほどの早さと広がり度で農業者グループを誕生させていった。表 5.1 に見るように、革命団布告が発布されて間もない1974年から76年

にかけて、実に3000以上ものグループが全国の半数以上の郡で設立されることになったのである。

表 5.1 農業者グループの推移 (1970年代)

年次	年度始め	増加	減少	年度末
1974	—	710	—	710
1975	710	784	2	1,492
1976	1,492	1,416	—	2,908
1977	2,908	402	—	3,310
1977	3,310	211	21	3,500
1978	3,500	35	9	3,526

出典: *Raigan sathiti kanngan khong klum kassedrakon* (Report and statistics of agriculturists groups, 1974 - 1978, タイ文), Department of Auditing (DOA), Ministry of Agriculture and Cooperatives.

だが、行政によって主導された設立運動は、農業者グループの組織・事業運営等に、協同組合とは異なった性格を付することになった。既に述べたように、グループが地方行政組織（最終的には内務省）の厳しい監督下に置かれ、協同組合よりも厳格な運営原則が要求されたのは、グループがたんなる自主的経済組織に留まらない役割を与えられたことと、村落を対象とした開発政策の実施をより確実、効果的なものにするために他ならなかったのである。

付け加えておくと、1973年10月の「学生革命」を契機に、農業者グループの設立は一層急がれることになった。土地問題の解決、負債農民の救済、小作条件の緩和などを求める農民運動の昂揚によって、農地改革の着手、農民負債問題調査委員会の設置と農業・農業協同組合銀行（BAAC）による資金融資の増大、小作規制法の発動等の具体的解決策が打ち出された。¹⁶⁾ また、Tambol 会議が大幅に改正されたことと相俟って、政府はTambol を受皿とする一連の開発計画（通称「資金回転計画」）を1975年より実施し始めた。¹⁷⁾ これら一連の諸施策の実施とともに、農業者グループは政府関係機関の援助・融資を受け入れる機関として、次第に実態を整えていったものと思われる。タイ「民主革命」が挫折して以降、上記に掲げた諸施策のうち、とくに小作規制法の徹底と農地改革の実施は後退を余儀なくされたが、農業者グループを中心とする経済組織を通じた融資政策、Tambol を中心とした開発政策等は引き続き実施されることになった。

5.2.2 漁民グループの組織と事業形態

前項で明らかにした農業者グループの特質は、当然、グループの組織と事業形態に大きな影響を与えた。本項では、革命団布告141号、および漁民グループの模範定款に基づき、組織・事業形態の特徴について検討を加えておこう。¹⁸⁾

漁民グループの模範定款では、14項目にわたってグループ事業の目的を規定しているが、他の

の農業者グループとの協同（協同組合間協同）を除くと、それらは大まかに2つに分類できる。

第1は、漁民グループが運営することができる経済事業についてである。模範定款は、漁民グループが多種多様な経済事業を同時に営むことができるとしており、協同組合法と同様に総合的協同組合組織を目指している。具体的には、購買・販売事業、並びに貸付事業等、さらには、棧橋をはじめとする組合員が必要とする漁業諸施設への投資と運営を行ない、組合員に利用の便宜を提供することも認められている。既に述べた組合員の貯金の受け入れ以外は、協同組合とほぼ同様な事業を行なうことが可能とされている。

第2は、非営利事業の運営に関してである。漁民グループが「自助」を土台にした相互扶助組織であることから、経済事業以外の分野、例えば漁業にかんする技術や知識の普及、漁家が行なう各種手工業製造の研修など、事業・経営に直接利益をもたらさない分野についても関与することが認められている。

以上の営利・非営利事業のなかで、模範定款が最も多くのスペースをさいているのは貸付事業で、この点は漁協模範定款（および農協）とは著しく異なっている。貸付事業の一般的な目的を別にすれば、大部分は組合員貸付を実施するに当たっての詳細な手続きについて規定したもので、例えば、貸付限度額の算定方法や具体的な額についてまで詳しく言及している。¹⁹⁾ また、抵当権の設定を前提とした貸付を行なうこと、それが不可能な組合員には土地か漁船を所有する二人の連帯補償人を要求し、貸付事業の安全性を確保することを強く求めている。模範定款を見る限り、漁民グループ（農業者グループ）は経済事業のなかでも貸付事業を中心とした事業運営となることを想定したものとなっているといえる。1970年代中盤に相次いで打ち出される農漁村開発・融資政策と関連し、グループがTambol 内での政府資金の「貸付窓口」として機能することを念頭において、事業運営体系が構想されたのであろう。

実際、漁民グループ（農業者グループ）は当初から政府系金融機関の末端に位置付けられ、貸付事業の運営そのものがBAACの資金融資にほぼ全面的に依存して行なわれるというものであった。革命団布告が宣言したように、グループは協同組合を組織できない地域、即ちこれまで政府金融機関から融資の便宜をほとんど受けることができなかつた地域を主な対象にしているため、協同組合が行なう貸付事業よりもはるかに厳しい管理・運営規定を設けておく必要があったものと考えられる。グループ経営が組合員の債務不履行に遭遇する確率が高く、それによって蒙る打撃も大きいという判断が強く働いたこと、またその影響がグループに融資を行なう政府金融機関（主にBAAC）にまでおよぶかもしれないという危惧も多分にあったのであろう。²⁰⁾

漁民グループの組織形態は、図5.1に示したように、基本的には漁業協同組合と同じ構成をとっている。特徴的なことは、“Unit”と呼ばれる基礎単位があり、この組織を通じてグループの事業や運営が行われていることである。Unitは、一般にTambolを構成している基礎単位（Mooban）を範囲として組織されることが多く、すべての組合員はUnitの構成員となることが義務づけられている。漁業者がグループに加入する際には、該当するUnitが資格審査を行

ない、その代表者が理事会（Board of Director）に組合員登録の申請を提出することになっている。さらにUnitは、グループと組合員との間において日常的な事業・組織運営に関する仲介機関として機能すると同時に、組合員の事業利用と状態を把握し、事業利用規定に合致しているかどうかについても審査を行なうことになっている。このように、模範定款は、漁民グループのあらゆる活動の基盤をUnitにおくことを定めている。

漁民グループの日常的な運営は、総会で選出された理事会に委ねられるが、模範定款は理事会の機能を次ぎのような3つに分類している。第1は、事業・経営の運営であり、第2は、組合員の経済的向上を実現するために組合員の事業利用を推進すること、第3は、総会を召集し事業・経営等の結果について報告することである。理事会の他には、総会で選出されるものとして監査委員会がある。注目すべきは、非組合員（委員会の3分の1）が選出されることを妨げていない点であろう。監査制度には、組合員の利益擁護のほかに、地方行政による監督権の強化という意図が貫かれているのである。非組合員参加の他に、監査委員会は四半期ごとに監査結果を地方行政機関（県・郡）にそれぞれ報告することが義務づけられている。漁民グループは、一面では、協同組合民主主義に基づいた自助組織としての体裁を整えてはいるが、他面では、革命団布告が必要と認められた行政による管理・統轄を具体化する機能と手続きを組み込んでいるのである。後者の

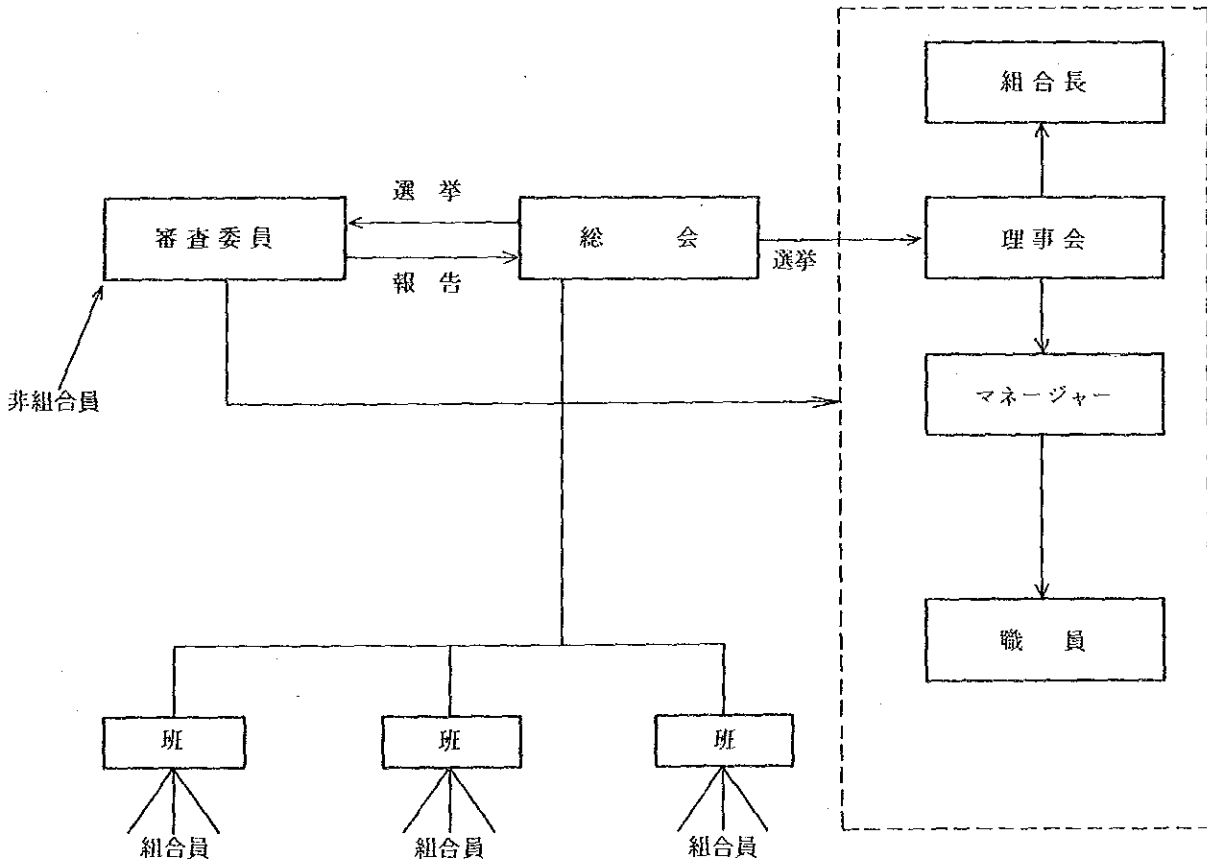


図 5.1 漁民グループの組織構成

点は、グループが政府の Tambol 開発政策の実行機関として、あるいは関係機関からの金融上の便宜を受け入れる組織として構想されたことと決して無縁ではないであろう。

以上のように、漁民グループは協同組合とは異なった組織として、その発展を期待されていたのではないと思われる。地方行政組織の再編成と深く関わっているばかりか、開発政策の受皿としての確実性が強く要請されている。文字通り、経済的・社会的矛盾を深めつつある農漁村開発の組織者となるべく、地方行政機関の主導によって全国に普及されていくことになった。

- 1) 農業・協同組合省 (MAC) の関連文献では、“Farmers Association” および “Farmers Group” がタイ語の英訳として使われているが、筆者がここで使う「農業者グループ」はタイ語からの直訳によった。漁業者が組織するグループについては、一般に “Fishermen's Group” (「漁民グループ」) という英訳が関係者の間で広く使われているので、本章はそれに従った。
- 2) このクーデターの性格については、村嶋英治「タイにおける政治体制の周期的転換」(萩原宜之・村嶋英治編「ASEAN諸国の政治体制」, アジア経済研究所) を参照されたい。
- 3) 矢野暢氏が明らかにしたように、タイの政治・行政においては、クーデター政権の布告は法的効力を持っており、単なる宣言とは異なっている。勿論、臨時憲法の施行とともにその効力は停止するが、定められた改廃手続きを経ない限り、革命団布告は現行法としても効力を維持し続けることである。矢野「タイ国の政治指導の特性 — サリットの『革命団布告』を主題に」(『アジア経済』第12巻第7号, アジア経済研究所)、同「タイにおける『革命団布告』の政治機能 — 73年『10月政変』の背景についての一考察」(『東南アジア研究』第12巻4号, 東南アジア研究センター)。
- 4) タイの行政機構と協同組合組織との関連については、拙稿 *Changes and development in fishery cooperatives* を参照。
- 5) タイの地方行政機構の全体構造については、以下の論文を参照。Likit Dhiravegin, *Thai Politics: Selected Aspects of Development and Change*
- 6) 付け加えておくと、農業者グループと協同組合が同一地域内で併存することはない。グループは、協同組合が組織されていない地域においてのみ設立されるべきものとされている。
- 7) 後に述べるように、農業者グループ育成政策は、たんなる協同組合政策の延長として見るだけでは不十分で、1970年代初頭におけるタイの農漁村をめぐる政治・経済状況の変化と対応させて理解する必要がある。農業者グループの形成は、一面では従来協同組合政策と連続性を持ちつつも、多面では断絶性を有していた。後年になればなるほど、協同組合と農業者グループの断絶は深まり、もはや農業者グループを協同組合設立に向かう過渡的段階として位置づけることが不可能になってしまった。この点については、拙稿前掲書参照。

- 8) Yuphavan Insakomasut *Kan Sahakorn Nai Pratheet Thai B. E. 2459 - 2498* (Cooperatives in Thailand 1916 - 1955)。この間の政策変更過程と1968年協同組合法の特質については、拙稿前掲書を参照。
- 9) 所得間格差については、差し当たりWorld Bank *Income, Consumption and Poverty in Thailand, 1962/63 to 1975/76* (World Bank Staff Working Paper No. 364) を参照のこと。
- 10) 友杉孝「タイにおける土地所有の展開過程」、斎藤仁編『アジア土地政策論序説』（アジア経済研究所、1976年）。
- 11) 末廣昭「タイの農地改革－1975年農地改革法の背景と概要－」、滝川勉編『東南アジア農村社会構造の変動』（アジア経済研究所、1980年）。
- 12) 以前の Tambol 行政機構については、赤水功「開発行政と地方政治」（北原享編『タイ農村の構造と変動』所収）参照。
- 13) Tambol と県・郡行政との関わりについては、郡長 (Nai Ampoe) の政治機能を分析した矢野暢「タイ国における“郡長”の政治機能」（『東南アジア研究』第18巻2号、東南アジア研究センター）が多くの示唆を与えてくれる。
- 14) Likhit Dhiravegin 前掲書。
- 15) 国際協力事業団 (JICA) 「タイ国農業協同組合組織育成計画実施調査報告書」、1981年。
- 16) 末廣昭 前掲書。
- 17) 赤水功 前掲書。
- 18) 以下では、とくに断らない限り、水産局 (DOF) 作成の *By-laws of fishermen's group* からの引用である。なお、原文はタイ語であるが、その英訳は拙稿 *Development process of fishermen's groups in Thailand* (SEAFDEC) の巻末に掲載しておいた。
- 19) 模範定款は、貸付総額 (短期・中期資金の両者) は組合員の総販売額の60%を基準とすると、中期資金は5000バーツ (通貨単位) を越えないことと規定している。
- 20) この点については、後述する貸付業務と BAAC の組合員貸付資金融資の動向を参照のこと。

5.3 漁民グループの普及過程とその特質

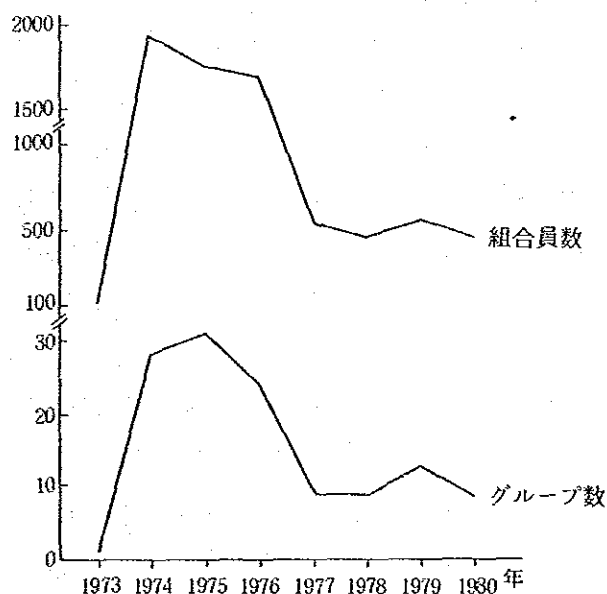
1971年革命団が農業者グループの組織化に関する布告を発布するやいなや、各地でグループの設立が相次いだ。とくに1973年10月の「学生革命」以降、この動きは一層加速化された。(表5.1参照)。

海面漁業、内水面漁業の分野においても、1974年から1976年の3年間に漁民グループの設立が集中する傾向が見られ、平均すると毎年25ものグループが設立され、それに伴う新規組合員の増加も

年間2,000人を数えるまでに至った。農業者グループと同様、漁民グループも急速に全国に普及していったのである。革命団布告が意図したとおり、漁民グループの登場は漁業における協同組合運動に大きな影響と一大画期をもたらしたといえる。1975年当時、わずか5つの漁業協同組合存在していただけであったこと、さらにこの期間に新設された漁協が僅か1つにすぎなかったことを考えると、漁民グループの設立がいかに急速なものであったかを知ることができる。

1970年代中盤に、漁民グループは急速な勢いで普及したが、その後も同じような勢いで設立されたわけではなく、むしろ、新規設立グループ数は1977年以降に減少・停滞を示しはじめた。そこで1980年代中盤までも視野にいれて、新設グループ数と新規組合員数、組合員総数の動向等を勘案しながら漁民グループの展開過程を画期区分してみると、おおよそ次ぎのような3つに区分することができる(図5.2, 図5.3を参照)。¹⁾

第1の画期は、革命団布告が発布されて以降1976年ぐらいまでの時期で、毎年多くの漁民グループが設立され組合員数も飛躍的に増加していくという、いわば外延的拡大期にあたる。しかし、1977年には早くも転換点に達し、この年から1981年までは、前期とはかなり異なった展開の様相を示している。新設グループ数が急速に減少し、年平均にすると前期の半分以下にまで落ち込んでいるし、また、新設された一グループあたりの組合員数も著しく減少し、前期平均の74人に対して、僅か



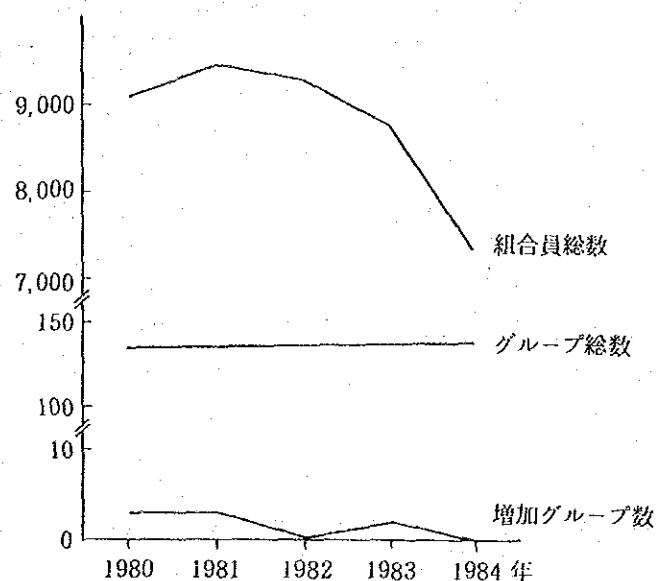
注) 1. 組合員数は、新規設立グループのもの。

2. グループ数、組合員数とも1982年以前に解散したグループを含まない。

出典: *Banchi raichu klum kassedrakon tham pramong le liangsatnam*

(List of agriculturists groups for capture fisheries and aquaculture. タイ文), Department of Fisheries (DOF)。

図5.2 新規設立グループ数の推移



注) 1. 組合員数は、DOAによる監査が実施されたグループのもの。

出典: *Raingan sahiti kanngan khong klum kassedrakon tham pramong le liangsalnam prajampii 2527* (Report and statistics of agriculturists groups for capture fisheries and aquaculture, 1984, タイ文), DOA.

図 5.3 漁民グループ組織の変化 (1980年代)

47人の組合員を擁していたにすぎない。ただ、全体としてみると、漁民グループに参加する組合員総数は増加しており、グループ当たりの組合員規模は確実に大きくなっている。(図 5.3)。つまり、この時期は、設立運動そのものは一応沈静化に向かっていったが、既に設立されたグループが組合員規模を拡大させるという「内延的拡大」の傾向を示していた。これが第2期の特徴であり、内延的拡大期と規定することができる。

ところが、1982年以降になると、これまでの外延的・内延的拡大期とは全く異なった動向を示し始めた。図 5.3によると、総グループ数そのものにはほとんど変動がなかったが、この年を境に組合員数が大きく減少し始め、しかも減少傾向は年々激しくなっていった。この図で見る限り、1982年以降を漁民グループ展開過程の第3期、衰退過程と見なすことができる。実際に、詳しい資料が得られる1980年以降の動向をみると、82年を拡大局面から衰退局面への転換点としてとらえることが可能である。

以上のように、漁民グループの展開過程を大まかには3つの時期に区分することができるが、資料の制約上、ここでは拡大局面と衰退局面が交錯する1980年代に限定して、漁民グループの展開過程を、主に組織構成上どのような変化が生じたかを明らかにしながら検討してみよう。

表 5.2 は、漁民グループに関する統計が発表された1980年以降の組織動向を概観したものである。

表 5.2 漁民グループの組織動向の概観

	1980	1981	1982	1983	1984
総グループ数	135	137	140	141	141
監査未実施グループ	24	23	16	21	39
監査実施グループ	111	114	124	120	102
事業実施グループ	82	89	85	86	70
事業未実施グループ	29	25	39	34	32
事業未実施グループの組合員数 ¹⁾	2,375	2,072	2,928	2,499	2,300
割合 (%) ²⁾	(26.1)	(20.9)	(31.4)	(28.3)	(31.4)
監査実施グループの平均組合員数	81.9	82.9	75.4	73.5	71.9

注) 1. 数値は監査が実施された1グループあたりの組合員数をもとに算出した。

2. 数値は、監査実施グループの組合員総数に対する事業未実施グループの組合員数の割合を示す。

出典: Raingan sathiti kanngan khong kulm kassedrakon tham bramong le liangsatnam 2523-2527 (Report and statistics of agriculturists groups for capture fisheries and aquaculture, 1980-1984, タイ文), DOA.

この表によると、1982年を境に漁民グループの動向に大きな変化が生じたことが窺える。変化の内容は、まず第1に、グループ当たり（DOA実施の監査を受けたもの）の組合員数の動向についてである。ピーク時となった81年には組合員数は83人を数えるまでに至っていたが、それ以降は減少の一途をたどり、84年には72人にまで減少してしまっている。僅か3年の間に11人も組合員が脱退したことになり、とくに81年から82年にかけて組合員の減少が著しい。第2には、DOAの監査が実施されたグループ数が、1983年から翌年にかけて大きく減少したことである。一般に、義務付けられた監査が実施されなかったグループは、経済事業（貸付事業を含む）の運営を事実上停止し、かつ保持している債権・債務を管理する能力を失ったものと見做されている。こうしたグループが最も少なかった1982年でも、グループに加盟していながら経済事業がもたらす利益をなんら享受できなかった組合員は、全組合員の7%弱に達していたと推定される。

第3には、上述の点と関連するが、監査を受けたグループのなかにも、実際には事業運営を行っていないグループが、1981年以降増加していることである。事業を行っていないグループは、1年間全く経済事業を行っていないか、事業運営に伴う利益が全く計上されることがなかったグループである。したがって、事実上の休眠組合と考えても差し支えない。²⁾ 勿論、DOAの監査を受けることができかつ債権・債務を管理しているという点で、監査未実施グループとは区別されなければならないが。他方、経済事業を行っていないグループは1981年には89グループであったが、84年には70グループにまで減少してしまった。³⁾ 特徴的なことは、事業実施グループの減少とともに、組合員の著しい減少（脱退）が進んだことであろう。そして、全組合員のうちで事業未実施グルー

ブに属し、協同組合事業の利益をなんら享受することがなかった組合員は、1982年及び84年には30%を越えていた。

第4には、表中の事業未実施グループと監査未実施グループのそれぞれの動向に、深い関連性があることである。例えば、1981年から82年にかけて後者が減少しているため、事業運営を行なっているグループが増大したようにもみるが、実際には前者が増大しただけである。また、1982年から翌年にかけて、事業未実施グループが減少し、逆に監査未実施のグループが増大している。したがって、2つに分類されたグループは、実は互いに可逆的な関係にあったと言えるであろう。言うまでもなく、両者とも休眠状態にあるグループである。1982年以降、こうした休眠状態にあるグループが増大し続け、84年には全グループの半数にまで達し、逆に、何らかの事業を運営しているグループ数は著しく減少したのである。

漁民グループは以上のような変化を伴いながら、普及・拡大過程を経て、衰退過程に突入したのである。成立から今日に至る僅かの間、何故このようなドラスティックな変貌を遂げたかについては改めて検討することにし、ここでは普及・拡大過程の特質を、分野別・地域別に少し詳しくみてみよう。さしあたり、漁民グループが、一体どのような地域で主に設立されたのか、また、漁獲漁業あるいは養殖漁業、海面漁業あるいは内水面漁業のどの分野でグループの設立が進んだのかを問題にしてみたい。結論を先に言えば、漁民グループの設立は、決してあらゆる漁業分野と地域で一様に進んだわけではなく、むしろ著しい偏りをもたないながら進展したのである。

まず表5.3によって、漁獲漁業と養殖漁業に分けて漁民グループの設立動向を見てみよう。1982年の時点では、漁獲漁業分野で設立されたグループが100を超え、養殖漁業では30を数えるにすぎない。さらに漁獲漁業を海面と内水面に区分してみると、実に90ものグループが海面漁獲漁業者によって組織されていることがわかる。設立年次別にみると、養殖漁業を対象とするグループの設立年次が比較的分散しているのに対し、海面漁獲漁業では、農業者グループ設立運動が著しく進展した1974年から76年に集中しているのが特徴的である。全体としてみると、漁民グループの設立・普及は、海面漁獲漁業者によって主導的契機を与えられ、1970年代中盤に著しく進展したと言えるであろう。

組合員の分布も、漁民グループの分野別設立状況と同様、海面漁獲漁業に著しく偏っている(表5.4)。設立時のグループ当たりの組合員数についてみると、養殖漁業を対象とするグループのほうが多く、漁獲漁業のそれはむしろ少なかった。だが、設立以後の組合員増加率は、後者、特に海面漁獲漁業を対象とするグループの方がきわめて大きく、グループ当たり約20人の組合員の新規加入を得ていた。図5.3で確認した組合員の増加傾向は、海面漁獲漁業で顕著に進んだものに他ならず、新規組合員のうち実に80%近くは海面漁獲漁業者であった。海面漁獲漁業を対象とするグループは、設立過程はもとより、その後の内延的拡大過程でも主導的役割を果たしたのである。

地域的な漁民グループの分布状況は、表5.5に示したように、⁴⁾海面漁獲漁業では地域間のグループ数にあまり大きな差異はみられない。対照的に、内水面漁獲漁業と養殖漁業についてはそれぞれ

表 5.3 分野別漁民グループの設立状況

年次	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	不明	合計	現存する グループ ¹⁾
漁獲漁業		21	20	27	8	4	10	6	-	1	3	100	80
海面		21	20	21	6	3	10	6	-	1	2	90	77
内水面		-	-	6	2	1	-	-	-	-	1	10	3
養殖漁業 ²⁾	1	7	5	1	3	5	3	3	2	1	-	31	29
合計	1	28	25	28	11	9	13	9	2	2	3	131	109

注) 1. DOFからの聞き取りによる。

2. 養殖業については、厳密な区分できなかったが、グループの8割は内水面を対象としたものであるといわれている。

3. 尚、この表には1982年以前に解散したグループは含まれていない。

出典: *Banchi raichu klum kassedrakon tham pramong le liangsatnam* (List of agriculturists groups for capture fisheries and aquaculture, タイ文), DOF.

表 5.4 分野別漁民グループの組員数

	組員総数		増加割合 %	1グループ当たりの組員数	
	設立時 ¹⁾	1982年		設立時	1982年
漁獲漁業	5,482	7,596	38.6	51.2	71.2
海面漁業	5,109	7,124	39.4	52.1	72.7
内水面漁業	373	472	26.5	41.4	52.4
養殖漁業	1,943	2,378	22.4	62.7	76.7

注) 1. 数値は、それぞれのグループの設立時の組員数の合計。

出典: 前掲。

表 5.5 地域別にみた漁民グループの普及状況

	漁獲漁業		養殖漁業	合計
	海面	内水面		
Region I	14	-	5	19
Region II	16	-	18	34
Region III	18	-	1	19
Region IV	22	-	2	24
Region V	20	-	-	20
Region VI	-	10	1	11
その他	-	-	4	4

出典: 前掲。

れ著しい地域的偏りがみられる。内水面の漁獲分野では、Region VIの特定の県（Phitsanulok, Sukotahi, Phichit）に完全に集中し、養殖分野ではRegion IIを中心にグループが設立されている。

注目すべきことは、内水面の養殖漁業を対象とするグループがRegion IIへ集中しているという事実と、タイの養殖業経営体の地域的分布とが必ずしも一致していないことである。グループに加入している養殖漁業者が主に内水面漁業に従事しているとすれば、経営体数が比較的少ない地域にグループが多く設立されていることになる。内水面養殖業統計によると、グループ設立数が多いRegion IIには、全国の僅か14%の養殖業経営体しか存在していない。逆に、東北部と北部は両者合わせて全国の4分の3の経営体が集中しているにもかかわらず、グループの設立はほとんど進展していないのである。⁵⁾

一般に、内水面養殖業の生産力水準はRegion IIをはじめとする中央部できわめて高く、北部・東北部では著しく低い。統計によると、Region IIの生産量は全国のほぼ半分、価額にして40%を占めており、バンコクの巨大な消費市場を背景に資本集約的な経営体が分厚く形成されていることが推定される。他方、経営体数の多い他の2地域は、両者を合わせても全国生産量の15%程度を占めるにすぎず、零細な経営体を多数抱えていることが窺える。以上のことから判断すると、経営体当たりの生産力が高い地域、養殖業の商品生産が著しく進展している地域で、グループの設立が進んでおり、経営体数の多寡との直接的な相関はない。

海面漁業者のグループの分布は、前述したように、数そのものには地域間の差はほとんどみられなかった。しかし、内水面養殖漁業と同様に海面漁獲漁業に従事する漁家の地域的分布を考慮すると、漁民グループの普及にはやはり著しい地域間格差が存在していたと言わざるをえない。次にこの普及の地域差を、やや詳しく検討してみよう。その際、1980年代になって前進をみせた漁業協同組合の普及の地域性をも考察の対象にいれてみたい。もともと、漁業者（漁家）は漁協と漁民グループの2つの組織に同時に加入することは許されていないし、これらの組織が同一地域内に併存することも基本的にはあり得ない。漁民グループが既に設立されているTambolでは、それが解散するか漁協に改組されない限り、組合員及び非組合員は新たに漁協を組織することができない。海面漁獲漁業を対象とする漁民グループのほとんどが漁協に改組されないまま今日に至っているので、漁民グループはもとより、両組織の設立・普及の地域的差異を明らかにすることがある程度可能である。

比較の指標としてまず設定したのが、各地域の漁業経営体総数に対する漁民グループの組合員の割合、同じく漁協の組合員の割合である（表5.6）。1985年に行われた海面漁業センサスによって漁業経営体の分布についてみると、経営体数が最も多いのはタイ南部のRegion IV、ついで同じく南部のRegion Vであるが、東部・中央部の経営体数は、南部2地域のそれぞれ半分以下となっている。一方、漁民グループの組合員比率は、Region IIIで20%を越えて最も高くなっており、ついでRegion II、Region Iという順になっている。明らかに経営体数の少ない地域でグループ

表 5.6 漁民グループ・漁協の組織化率

	グループ 組合員数 ¹⁾ (1982年)	海面漁獲漁業 経営体数(CPM) ²⁾ (1985年)	グループの 組合員組織化率 (%)	漁協組合 員数 ³⁾ (1982年)	両組織の組合員 組織化率(OMAG) (%)
Region I	998	7,167	13.8	338	19.8
Region II	1,244	6,875	18.1	1,214	35.8
Region III	1,569	7,370	21.3	111	22.8
Region IV	1,813	15,772	11.5	845	16.7
Region V	1,500	14,491	10.4	588	14.4
合計	7,124	51,678	13.8	3,096	19.8

注) 1. OMAGは、グループと漁協のそれぞれの組合員数の合計を総経営体数で除したもの。

出典：1. 前掲。

2. Preliminary Report of the Marine Fishery Census in 1985, National Statistics Office & DOF.

3. *Raichu sahakhon pramong* (List of fishery cooperatives, タイ文), Department of Cooperative Promotion.

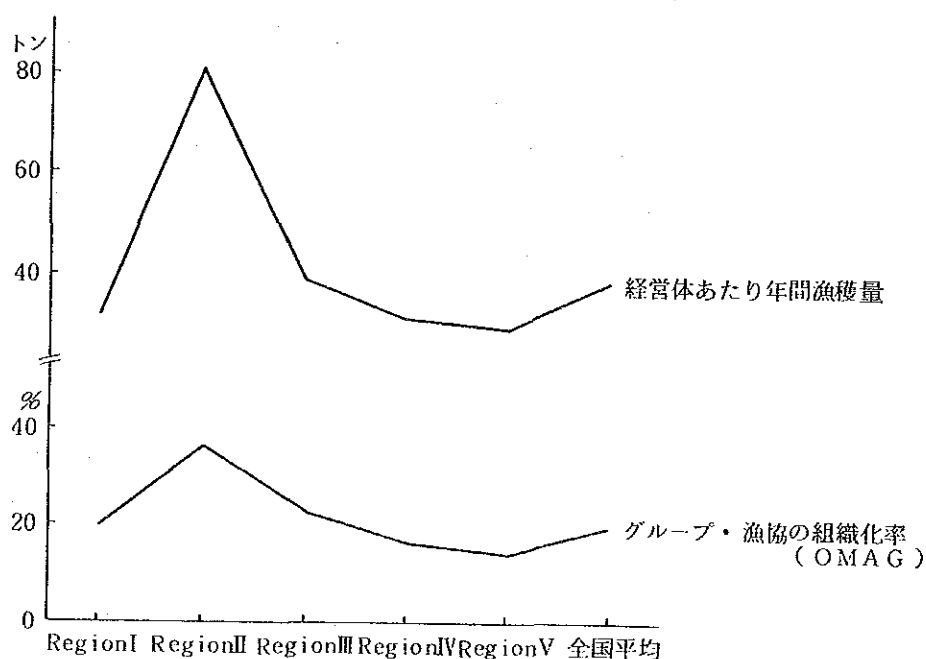
の組合員比率が高くなるという傾向がみられ、経営体数が最も多い南部2地域ではグループの組織化が著しく遅れていると言えるであろう。

次に、漁民グループの組織率に漁協組合員のそれを加えて、協同組合組織参加者の地域差をみると(OMAG)、これまでの様相とはかなり異なってくる。漁民グループの組合員比率が二番目に高かったRegion IIの比率が約36%にまで達し、漁民グループの普及が進んでいたRegion IIIを完全に圧倒している。Region IIでは、漁協の組合員比率とグループのそれがほぼ等しくなっているのである。また、Region IIほどではないが、Region IのOMAGも高く、Region IIIとの格差を縮めている。これらの2地域では、漁協の組織化がかなり進展していることがわかる。対照的に、Region IIIのOMAGはそれほど上昇しておらず、この地域が漁民グループを中心に協同組合組織を形成し、漁協の設立にはあまり積極的でないことが窺える。そして、Region IVとRegion Vは、グループばかりか漁協の設立もきわめて低調なままである。

以上のことを踏まえて、海面漁獲漁業者による漁民グループの普及動向の特質を整理すると、おおよそ次のようになる。まず第1に、漁民グループはタイ南部以外の地域、とくに中央部の南側周辺で組織化が進展したことである。第2に、グループの組合員比率が高い地域は、全国の漁業経営体数に対する割合が概して低い地域であること、第3に、協同組合の組合員比率もグループのそれとはほぼ同様な傾向をみせていることである。だが第4に、グループと協同組合が普及した地域は必ずしも同じではなく、両組織の組合員比率にはやはり地域的に大きな格差が存在していることである。タイ中央部では漁協を、その周辺部では漁民グループを、それぞれ設立する傾向にあることが指摘できる。

ところで、協同組合組織の設立動向に現われた地域間の対応差は、60年代以降の漁業発展がもたらした地域間不均衡発展の様相と深い関連性があるように思われる。ここでは、不均衡発展を内包したタイ漁業の生産構造と関連づけて上記の点を詳しく検討することはできないので、以下では特筆すべき点だけを述べておく。

図 5.3 は、1985年センサスの中間報告に示された各地域の漁業経営体数と水産局の漁獲量統計によって得た1経営体あたりの推定年間漁獲量、それに2つの協同組合組織の組合員比率（OMAG）を対比させたものである。この図から、経営体あたりの漁獲量が少ない地域ほどOMAGが低くなり、逆に漁獲量が多い地域ほどOMAGは高くなるという傾向をはっきり読み取ることができる。



出典：1. 前掲表。

2. Fishery Record of Thailand in 1982, DOF.

図 5.4 経営体あたりの漁獲量と協同組合組織の組織率

経営体あたりの漁獲量が最も少ないタイ南部（Region IV, V）では、OMAGが最も低くなっている。一般に、他地域に較べてタイ南部の漁家の生産諸手段は劣弱で、零細な漁業を営んでいる。例えば、登録船籍のうち60%以上は船長14m以下の小型漁船である。⁶⁾またセンサス中間報告によると、全国の無動力漁船のうち実に72%が南部に集中しており、タイのなかでも最も多くの沿岸零細漁業者を抱えている地域である。⁷⁾

他方、協同組合組織へ参加している漁業者の割合が最も高いRegion IIは、あらゆる指標が示

すように商業的漁業が著しく発展している地域である。経営体当たりの漁獲量は言うに及ばず、センサスで確認されたように無動力船の割合は低く、動力船がおよそ9割を占めている。しかも、船外機付き漁船は30%弱を占めるにすぎず、全国平均の船外機付き漁船の割合が53%を占めているのは対照的である。さらに、登録船の内訳についてみると、およそ70%が船長14m以上となっており、特に18~25m級の比較的規模の大きい漁船の割合が43%と高率を示している。⁸⁾

中央部と南部との対比から明らかなように、漁業発展の著しい地域ほど漁民グループと漁協の組織化が進み、沿岸零細漁業者が大量に滞留している地域ほど組織化は進んでいないのである。ここでは煩雑さを避けるために各県ごとの動向を示さなかったが、上記のような傾向は各地域内においても確認することができる。例えば、Region Iには、OMAGが高い値を示す県とそうでない県が含まれている。漁業発展の様相が中央部のそれと似通っているラヨン県の場合は、OMAGがきわめて高く、52%にまで達している。⁹⁾逆に、経営体当たりの漁獲量も少なく、漁船の大型化もあまり進展していない他の県では、協同組合組織の普及も低い水準に留まっている。

前掲の図5.3に関して、今ひとつ指摘しておかなければならないのは、漁民グループと漁協普及の地域差も、漁業の発展段階にある程度対応しているということである。漁民グループの組織化が顕著に進んだRegion IIIでは、漁家が所有する生産諸手段はRegion IIよりも劣弱である。無動力船の比率こそ低いものの、船外機付き漁船が50%を越えているし、登録船も14m以下が主流である。漁民グループは、こうした中位の発展段階にある地域で主に設立され、他方、漁協は、中央部のように漁業の資本主義化が相当進んでいる地域を中心に設立される傾向にあった。即ち、漁民グループの設立が顕著に進展した地域は、漁協が設立される地域ほどには漁業発展が著しくはなく、かつ、Region IV及びRegion Vほど低位な発展段階にない地域であると考えられる。

以上のような漁民グループの普及状況は、革命団布告の意図が、ある程度実現されていたことを意味する。既に述べたように、1972年の革命団布告は、グループを協同組合の補完組織として普及することを狙っていたが、地域別にみれば、海面漁獲漁業を対象とするグループは協同組合が普及したその周辺部で設立され、布告の当初の目的にはほぼ添う結果となっていた。もっとも、多くの沿岸零細漁業者を抱えるタイ南部にまでは、その影響力は及ばなかったが。¹⁰⁾

ところで、漁民グループが漁業先進地域の周辺部で普及していったのは、水産局と地方行政組織がとった普及政策そのものによるところが大きいと考えられる。だが同時に、布告が示したグループの組織運営原則によって規定されたものとも考えられる。既述のように、漁協の組織運営原則はグループのそれよりもかなり柔軟なもので、例えば、同一地域内に複数の漁協が併存することも可能であった。事実、タイ中央部ではそうした協同組合の組織原則を生かし、階層別・業種別に漁協を設立する傾向が強く、階層を問わず地域内漁家すべてを組合員の対象としている漁協はむしろ少ない。¹¹⁾タイ中央部では、漁民層分解がすでに相当程度進展しており、しかも、企業的漁業を営む層が一定の地域内(TambolないしはAmphoe)で分厚く形成されているものと思われる。こうした地域では、事実上あらゆる階層を組合員の対象とすることを強制される漁民グループは、事業

・組織運営上非効率的であると見做され敬遠されたと推定される。企業的漁業を営む漁家は、経済的効率性を追及しやすく、特定の階層や業種に限定した組織構成をとることが可能な協同組合のほうを選好したのである。

他方、中心的漁業県（タイ南部の一部も含む）の大規模水揚地およびその周辺部以外の地域では、階層分解がある程度は進展してはいるものの、各階層が独自に協同組合組織を形成するまでには至っていない。大部分が沿岸零細漁業に従事しており、漁業者の経済的等質性は未だに高いと考えられる。したがって、行政（主に郡行政）が Tambol という限定された地域内で主導権を発揮すれば、あらゆる階層を対象とする漁民グループの形成は比較的容易だったと思われる。

ただ、漁民グループを形成するために少なくとも次のような条件が必要である。第1には、Tambol 内で漁家がある程度まとまって存在すること（組合員となるものが少なくとも30戸以上）、第2には、行政主導であれグループ設立の意義を、程度の差はあっても、自らのものとして受容する漁民が層として存在することである。漁民グループにせよ協同組合にせよ、協同組合的経済事業を通じて、利益を積極的に享受しようとする層が形成されていない限り、協同組合組織の普及は限界に突き当たらざるをえない。すでに一定程度の商品生産を行ない、かつ商品生産者として一層の自立を目指している層こそが、漁民グループの設立を主体的に受けとめたと思われる。

タイ南部と中央部、及びその周辺部では、漁民の商品生産者としての自覚、それを規定づける彼らの経済的成熟度には大きな隔たりがあることは明らかである。勿論、中央部の最先進地域とその周辺部でも、漁業経営体の発展段階には大きな格差が存在する。いずれにしても、漁業の発展段階や漁民の経済的成熟度に規定されて、漁民の協同組合組織への対応も、地域と階層によってきわめて異なったものになったのである。

海面漁獲漁業では、漁民グループは中央部の周辺地域を中心にして設立が進んだが、これが後にグループの経済事業運営に大きな影響を与えることになった。組合員の漁家経済が、協同組合が設立された地域よりもはるかに脆弱であったため、グループは事業・経営の安定性を絶えず脅かされることになった。そこで次節では、漁民グループの事業・経営の諸動向を、これまでに述べた普及過程の特質を踏まえながら、漁民グループの拡大の中心となった海面漁獲漁業分野のグループについて検討してみよう。

- 1) 漁民グループに関する統計資料は1980年になって初めて公開され、それ以前は『農業者グループ』として一括して扱われていた（表 5.1 を参照）。本稿に掲げた1980年以前の漁民グループの統計数値は、筆者が水産局を中心に独自に集めたもので、協同組合監査局（Department of Auditing, DOA）から発表された1980年以降のそれとは必ずしも連続しない。
- 2) 全てのグループを休眠組合と見做すことについては検討を要する。設立後まもない漁民グループの幾つかは、この休眠グループに分類されている可能性があるからである。ただ、1982年以降については、新設されたのが僅か1グループであるので、全て休眠組合と考えて差し支えないであろう。

3) 統計上の「事業実施グループ」が、実際に経済事業を行なっているかどうかについては疑問がある。統計上、経済事業が停止状態であっても、「その他利益（事業外利益）」があれば「事業実施グループ」として分類されている。年間を通じて組合員に何らの経済的便宜を与えていないグループを休眠組合と規定すれば、その数はさらに増大するであろう。

4) 本稿の漁業地域区分は、1985年に実施された海面漁業センサスの地域区分に対応させた。ただ、1985年センサスには内水面漁業が含まれていないので、タイ中央部の内陸諸県を Region III に一括し、さらに“Region VI”と“Others”を新たに設定した。（ただ、海面漁業のみを取り扱う場合は、そのままセンサス区分に従い、統計数値は海面漁業のそれのみを使用した）。通常、内水面漁業は6地域に区分して取り扱われることが多く、本来ならばそれに対応させて漁民グループの分布を見る必要がある。しかし、内水面漁業を対象とするグループの設立が特定の県に偏り、全ての地域を網羅しているわけではないので、以上のような便宜的区分を行なった。なお、内水面漁業の地域区分については水産局の *Freshwater Fishfarming Production* を参照した。

Region I : Chantaburi, Trat, Rayong

Region II : Chachoengsao, Chon Buri, Samut Prakan, Samut Sakhon,
Samut Songkhram, Bangkok, Phetchaburi, Others

Region III : Chumphon, Prachuab Khiri Khan, Surat Thani

Region IV : Nakhon Si Thammarat, Naratiwat, Pattani, Phatalung,
Songkhla

Region V : Krabi, Trang, Phangnga, Phuket, Ranong, Satun

Region VI : Phitsanulok, Sukhothai, Pichit,

5) DOF *Freshwater Fishfarming Production 1982*.

6) DOF *Thai Fishing Vessels Statistics*. この統計は登録されている漁船のみを対象にしており、実数とは大きく掛け離れている。しかし、おおよその地域動向を把握することは可能である。

7) 1985年センサス中間報告。

8) DOF, 前掲書。

9) ラヨン県が高い比率を示すもう一つの要因は、沿岸漁業振興に関わる各種パイロット・プロジェクトがこの地域で実施されており、その一貫として協同組合組織の育成が政府によって強力に押し進められたためである。

10) タイ南部で漁民グループが普及しなかった今ひとつの原因は、中央政府の政策一般が、地方行政組織を通じて十分に浸透していなかったためである。漁民グループの普及時点（1970年中盤）でも、タイ南部の村落レベルでは政治・経済上の独自性が相当強固に残っていたものと考えられる。他地域に較べると、中央政府を頂点とする権力機構が十分に機能したとは言い難い。この点については、John L. S. Girling *Thailand : Society and Politics* (Cornell Uni-

versity Press, 1981) を参照。

11) 拙稿 *Changes and development in fishery cooperatives in Thailand*

5.4 漁民グループ事業の展開構造

本節では、DOAの年次報告(1980年以降)に依拠しつつ、漁民グループの事業展開構造を明らかにすることにする。¹⁾分析に入る前に、DOA資料の限界性について予め言及しておかなければならない。DOA年次報告は、漁民グループの組織・事業・経営を体系的に明らかにし得る唯一の資料であるにもかかわらず、次のような制約がある。

第1には、DOA資料は漁民グループの貸付・購買事業に焦点を当てているため、他の事業(例えば利用事業)の実態についてはほとんど解明できないということである。したがって、以下の叙述も貸付事業と購買事業を中心にしたものとならざるをえず、その他の事業について詳しく検討することはできない。ただ全体的には、グループの事業は、貸付・購買の2つの分野に集中する傾向が強いので、大まかな全体動向を掴むことは可能である。

第2には、統計数値には養殖業と漁獲漁業、あるいは海面漁業と内水面漁業といったような分野別の区分がないことである。一般に、養殖業と漁獲漁業(とくに海面漁獲漁業)をそれぞれ対象とする協同組合組織の間には、事業運営の方向性やその動向に関して大きな差異が存在する。実際に、海面漁獲漁業を対象とする漁民グループは比較的活発な事業展開を遂げたが、養殖業を対象とするグループの事業動向は停滞的に推移したことが確認されている。残念ながら、DOA資料では、こうした事業展開の動向とその特徴を、分野別に詳しく検討することはできない。

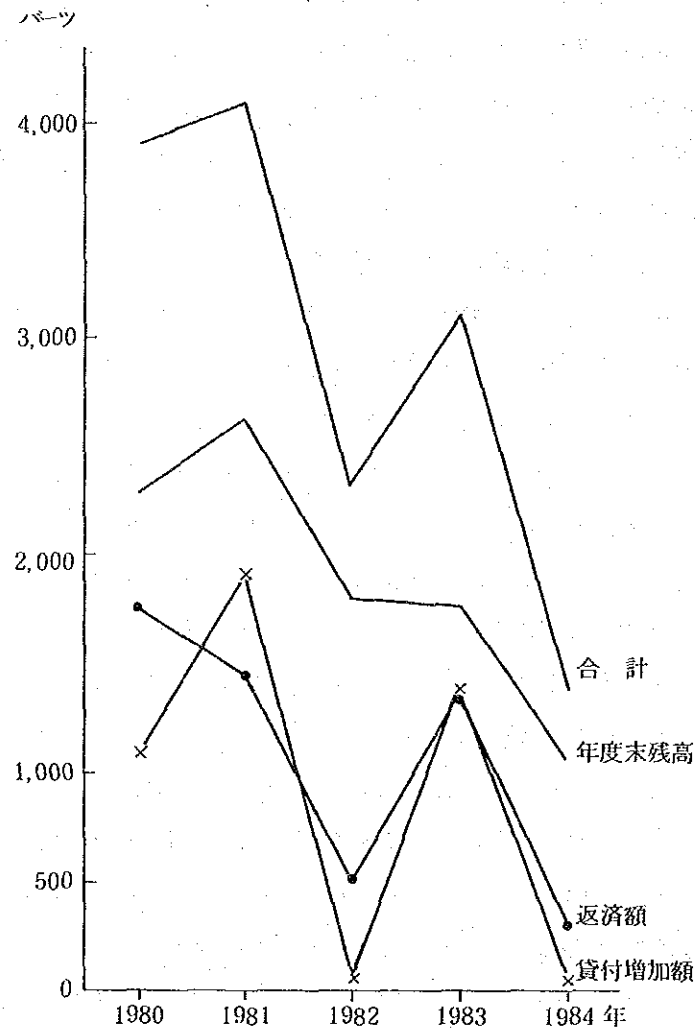
第3の限界は、統計数値の連続性に関してである。前節で触れたように、DOAの監査が実施されたグループ数は毎年変動しているので、DOA資料の統計数値は、監査を受けたグループに関してだけのものであり、その数値は必ずしも連続しているわけではない。

第4には、事業と経営動向を関連づけて把握することが、事実上不可能なことである。事業量は事業を行っているグループについてのものであるが、負債・資本及び資産の数値には事業を行っていない休眠状態のグループのものも含まれている。したがって、事業実施グループについて、種々の経営分析手法を適用し、その動向を的確に把握することはできない。

ODA資料が以上のような制約を持っているため、ここでは漁民グループの事業動向の把握を中心に分析を進めていくことにする。既述のように、革命団布告は、漁民グループを各種の事業を行なう総合的協同組合組織として構想したが、実際には、グループの大部分が貸付事業ないしは購買事業に傾注し、水産物流通過程に介入しようとするグループはほとんど出現しなかった。DOAが公表したグループの損益計算書から判断するかぎり、販売事業を営むグループは1981年までは僅かながら存在していたが、それ以降は皆無となってしまった。また、利用事業を行なうグループ数もきわめて限られている。そこで以下では、貸付事業と購買事業を中心に検討を行ない、グループ

の事業展開構造の特徴と問題点を明らかにしていきたい。

1980年以降の貸付事業の動向の特徴について、まず指摘しなければならないのが、貸付金額の振幅の大きさ、そしてその低下傾向である。図 5.5 が示すように、1981年をピークに、貸付金総額は大きく減少し、83年には一時的に回復するものの、翌年には再び大きく減少した。年間の貸付増加額の動向を見ると、貸付事業の不安定さと衰退の様相が一層明らかとなる。1982年と84年には、新規貸付がほとんど行われておらず、事業が事実上の停止状態に陥っていたことが窺える。グループあたりの貸付残高でも、1984年には80年の約40%近くにまで低下している。ただ、貸付事業を行っていないグループも相当数存在するので、グループあたり、組合員一人あたりの貸付金額はも



出典: Raingan sathiti kanngan khon klum kas sedrakon tham pramong le liangsatnam 2523-2527 (Report and statistics of agriculturists groups for capture fisheries and aquaculture, タイ文), DOA.

以下では、とくに断らないかぎりこの資料によっている。

図 5.5 貸付事業の推移 (グループあたり)

う少し多くなるであろう。いずれにしても、グループ貸付事業が既に衰退局面に突入していること、及び貸付事業の零細性については疑う余地はない。

表 5.7 によって貸付金の内訳をみると、漁民グループが短期貸付に重点をおいていることがわかる。短期貸付金の構成比は、年によって若干変動してはいるものの、漁民グループはおもに短期資金の融資機関として機能していると言えるであろう。組合員貸付がどのような資金用途に対応したものなのかについては明らかではないが、大部分は経営運転資金、生産資財購入資金に充当されたものと思われる。漁船の修理や購入、漁船エンジンの購入など、中・長期資金の対象となる資金用途にたいしては、漁民グループはその便宜をほとんど与えていない。²⁾

表 5.7 貸付増加額、年度末残高の内訳

	増 加 額					年 度 末 残 高				
	1980	1981	1982	1983	1984	1980	1981	1982	1983	1984
短期貸付	90.2	79.1	100.0	99.4	100.0	40.0	41.9	34.9	49.9	52.3
中期貸付	4.2	20.9	—	0.6	—	57.2	56.0	63.4	50.1	41.0
長期貸付	5.6	—	—	—	—	2.8	2.1	1.7	—	6.7
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注) 各貸付金の期間は以下の通りである。

短期貸付：1年以内

中期貸付：1年以上3年未満

長期貸付：3年以上

だが、漁民グループが短期貸付機関として機能しているにもかかわらず、貸付総残高に対する中期資金の割合が予想以上に高くなっていることに気づく。中期資金の貸付が行なわれた1981年以降も、中期貸付金の構成比は決して低下していない。むしろ84年時点でも、貸付総残高のおよそ40%は中期貸付金で占められているのである。これは、中期貸付金の返済が必ずしも順調に進んでいないことを示すものであろう。そこで、次に組合員の債務不履行の実態について見よう。

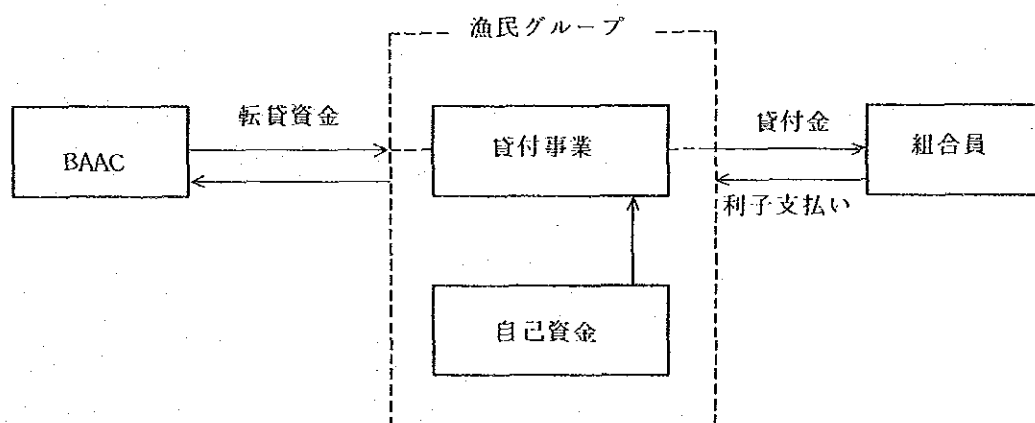
表 5.8 貸付事業の返済率

	1980	1981	1982	1983	1984
短期貸付	80.1	54.2	23.6	62.7	30.1
中期貸付	21.5	28.1	21.4	13.3	14.7
長期貸付	—	100.0	100.0	—	5.3
全体の返済率	54.0	47.4	23.2	46.0	23.0

注) 実際の返済額 / 予定返済額 × 100

表 5.8 は漁民グループ貸付金に対する組合員の返済率の推移をみたものである。貸付金総額に対する返済率は、1980年以降変動を伴いながらも低下を続け、84年には僅か23%という有様である。とくに中期貸付金の返済率が甚だしく低く、最も高い年でも僅か28%、最近の2年間は10%台に留まったままである。他方、短期貸付金の返済率は、中期貸付金のそれに較べるとはるかに高かった。しかし、81年以降変動が激してなっており、82年と84年には中期貸付金の返済率と大差ない水準まで低下している。組合員の債務不履行の増大が、貸付事業展開構造の脆弱さを作りだした最大の原因であることには、疑う余地もない。返済率の低下に規定されて、まず中期資金の貸付が事実上停止し、ついで短期資金の年間貸付額も急激に落ち込み始めた。したがって、革命団布告が意図したようなグループ金融事業の機能（Tambol 内での相互金融の展開、また政府機関の融資の受皿）は、もはや十分に働いているとは言い難い。

一般に、漁民グループの資本規模はきわめて零細である。したがって、貸付金原資の調達において、グループは政府系金融機関の融資に全面的に依存せざるを得なかった。漁民グループに限らず、農業者グループにとっては、BAACの「組合員貸付金融資」が事業運営において不可欠なものとなっている。そして、図 5.6 に描いたような資金の流れが、BAACとグループの間に形成されている。3) 特徴的なことは、漁民グループの貸付事業の動向が、BAACの融資政策に大きく影響されたことである。例えば、グループが多額の貸付を行なった1981年、BAACはグループの貸付原資の大部分を供給していたし、グループの貸付額が激減した1982年には、BAACはグループに対する新規融資をほとんど行なっていなかった。そしてそれ以降、BAACは一貫してグループ融資を減少させてきたが、それがグループ貸付事業の衰退を決定づけたのである。貸付原資を全面的にBAACに依存せざるをえなかったために、貸付事業はBAACの融資政策の影響を直接受けることになったのである。4)



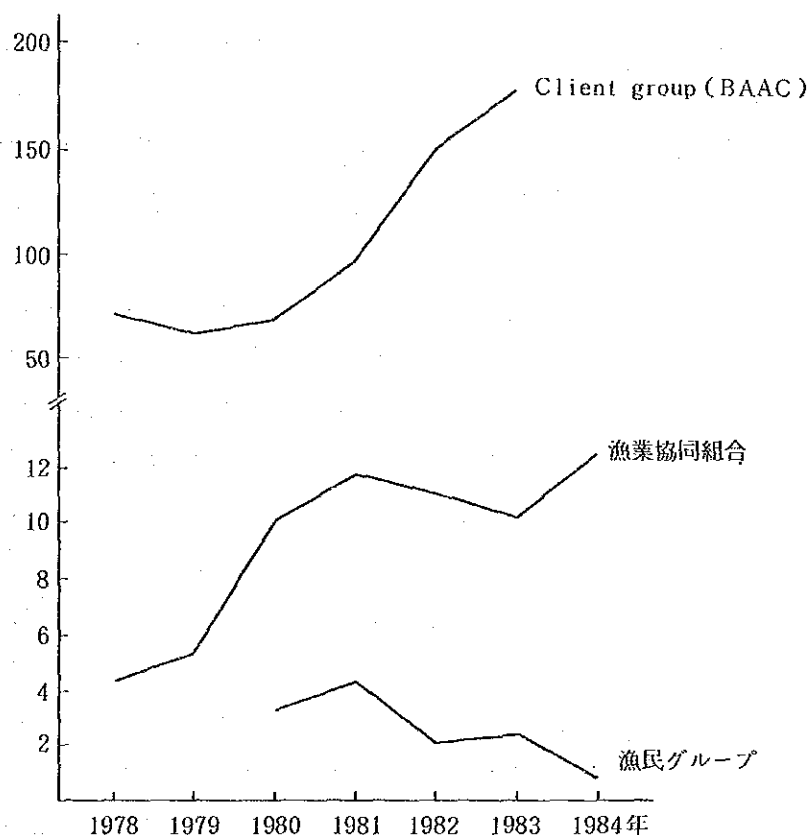
利息支払 ← 11% 2%の手数料 ← 13% ←
 注) 利率は1983年時点。

図 5.6 漁民グループを中心にした資金の流れ

ところで、漁民グループが行なう貸付事業は、協同組合金融（BAACも含む）においていかなる位置にあるのだろうか。通常、漁民が協同組合金融の便宜を受ける方法は3つあるとされている。その第1は漁民グループの組合員に、第2は漁業協同組合の組合員となることである。第3は、BAACから直接融資を受けるか、あるいはBAACが組織する「グループ」に参加するかである。⁵⁾ この第3の方法では、いずれの場合も協同組合組織を媒介とすることなく、直接にBAACから融資を受けることになる。直接・間接を問わず、BAACから資金融資を受ける漁業者（世帯を単位とする）は、重複することなく、以上の3つの方法のうちどれか1つを選択することができる。

BAAC資金の流れから協同組合金融の全体動向を見てみると、上記の3つのルートがそれぞれどのような位置にあるかがわかる。図5.7は、BAACの管理下にある「グループ」（以下、Client groupと呼ぶ）、漁協、漁民グループへのBAAC融資額を示したもので

百万バーツ



注) 1. Client group (BAAC) の1984年の数値は、図作成時には不明。

2. 漁民グループの1978年、1979年両年の数値は不明。

出典：1. Annual Report 1981, 1983, BAAC.

2. Raigan sathiti kanngan khong sahakhon pramong prajampii 2521-2528 (Report and statistics of fishery cooperatives 1978-1984, タイ文), DOA.

図5.7 BAACの漁業関係融資の動向

ある。Client group が圧倒的に高い割合を占め、全体の約70%に達している。一方、漁民グループ・漁協を媒介にした転貸方式による融資は、直接融資に較べると、その額ははるかに小さい。さらに、転貸方式のうち、漁協を通じた融資は変動を伴いつつも増加しているが、漁民グループへの融資額は急激な減少を示している。その推移はClient group や漁協へのそれとは対照的である。⁶⁾BAACは漁民グループ融資からの撤退を進めており、グループを通じた転貸融資はもはやBAACにとってとるに足りないものとなっている。

BAACのグループ融資からの撤退は、グループのBAACに対する返済率の低さ、他方Client group の返済率の高さによって促進されたものであろう。ちなみに、Client group のBAACに対する返済率は70%となっており、漁協を含めた転貸方式のそれよりもはるかに高い返済率を実現されている。⁷⁾漁民グループの返済率は、3つの融資ルートのなかでも最低を記録しており、およそ30%ぐらいではないかと推定される。したがって、漁民グループによる債務不履行の増大が、BAACをして融資ルートの重点をClient group と漁協（とくに前者）に急激にシフトさせたものと考えられる。⁸⁾

以上のように、協同組合金融における漁民グループの位置は、すでに零に近い状態にあるといっても過言ではない。政府系金融機関の貸付窓口としての機能を、すでに喪失してしまっているのが実状である。

組合員の債務不履行は、当然、貸付事業の採算を著しく悪化させることとなった。この点は、グループあたりの事業利益の動向をみれば一目瞭然となる（表5.9）。1970年代については明らかではないが、80年の利益構造から判断する限り、70年代においても赤字経営体質が既に構造化していたものと考えられる。それが80年代に入って深刻さの度合を増し、直接費用と事業総収益との乖離は一層大きくなった。貸付事業は、資金原資の確保という点はもとより、グループ経営の維持という観点からしても、事業を継続していくのが不可能な状態に陥っていると云わざるをえない。

既に衰退過程を辿っていた貸付事業に代わって、事業量を大幅に伸ばし、かつグループ経営の軸となっていたのが購買事業である。表5.10が示すように、事業総利益構成における購買事業の比率は他を圧倒しており、グループ経営が購買事業を中心に再編成されたことが窺われる。

事業量の動向からみると、購買事業は次のような特徴を持っている（表5.11）。第1には、購買事業も決して安定した動向を示してはいないということである。1980年から81年にかけて、事業量

表 5.9 貸付事業総利益の動向（グループあたり）

	1980	1981	1982	1983	1984
事業総収益	4,937.74	4,585.94	4,574.09	6,109.26	2,482.95
直接費用	10,293.71	12,479.99	15,405.85	17,880.97	18,993.93
事業総利益	-5,355.97	-7,894.05	-10,831.76	-11,371.71	-16,510.98

表 5.10 漁民グループの事業利益の構造（グループあたり）

	1980	1981	1982	1983	1984
貸付事業	-5,355.97	-7,894.05	-10,831.79	-11,371.71	16,510.98
購買事業	55,318.55	108,909.44	106,231.00	94,005.59	120,446.08
販売事業	242.56	-	-	-	-
その他	1,978.88	4,381.67	4,351.84	5,847.02	15,709.63
合計	52,184.03	105,397.05	99,751.05	88,480.90	119,644.73

表 5.11 購買事業の内訳

	1980	1981	1982	1983	1984
燃 油	183,900 (98.7)	422,060 (98.3)	312,043 (92.3)	206,319 (69.7)	260,014 (97.7)
米	1,271 (0.7)	4,243 (1.0)	5,071 (1.5)	2,432 (0.8)	662 (0.2)
肥料	457 (0.3)	399 (0.1)	722 (0.2)	81 (0.0)	77 (0.0)
漁事・機械類	-	14 (0.0)	-	2,293 (0.8)	1,831 (0.7)
その他	560 (0.3)	2,692 (0.6)	20,393 (6.0)	85,172 (28.7)	3,782 (1.4)
合計	186,187 (100.0)	429,409 (100.0)	338,228 (100.0)	296,297 (100.0)	266,365 (100.0)

は2倍強の増加をみせたが、それを境に急激な減少を開始し、衰退に向かいつつある。このような事業量の変動は、程度の差はあれ、貸付事業のそれと似通ったものであろう。第2には、事業量の急増・急減が、石油類取扱額の変動によって引き起こされていることである。1980年から81年にかけての全取扱額の大幅な増加とその後の減少は、石油類の増加と減少をそれぞれ直接の原因としている。⁹⁾1983年を例外として、石油類の取扱額は、実に90%以上に達していた。

第3には、石油類取扱への傾斜は、グループ経営においてとくに顕著に進んだことである。事業量の減少局面においても、事業総利益は減少することなく、むしろ増加の傾向すら示している（表5.10を参照）。これは、購買事業手数料率の上昇によって実現されたものと考えられる。具体的に言うと、1980年には平均2.5%であったものが、84年には3.2%にまで引き上げられた。こうした手数料率上昇の要因が、貸付事業の不振を購買事業で補う必要があること、また、グループが事実上の単営組合であるため、衰退傾向にある購買事業に大きく依存せざるを得ないという経営体

質にあることは明らかである。ちなみに、漁民グループの手数料率は、漁協の2%と較べるとかなり高率である。¹⁰⁾ いずれにしても、石油類取扱の動向がグループ経営を直接に左右しうるほど、それに大きく依存している。

ところで、漁民グループが、何故これほどまでに石油類取扱に傾斜したのであるか。言うまでもなく、海面漁獲漁業を対象とするグループにその傾向が最も強い。そこで以下では、この分野の漁民グループに焦点をあて、上記の点を検討することにしてしよう。

石油類取扱の飛躍的増大の契機は、第2次石油危機の勃発、及びそれに対応した政府の漁船燃油供給政策の実施によって与えられた。重油小売り価格（政府公定）は、1979年1月の17.2%の値上げを皮切りに断続的な上昇を繰り返し、1980年7月までに60.8%の値上りを記録した。さらに同年に今一度大幅な上昇があり、最終的な小売り価格は79年1月以前のその185%にまでなった。このような価格急騰は、直に海面漁獲漁業者の経営危機となって現われることになった。例えば、1980年から81年にかけて、総登録漁船の実に4分の1近くがその登録を未消されたのである。とりわけ、タイ漁船漁業発展の牽引車ともいえるべき、船の長さが14m以下のオッター・トロール漁船の減少が顕著であった。¹¹⁾ もともと、オッター・トロール漁船は可変費用のうち40%以上を、また固定費用を含めた総費用の35%を、燃油に費やすという燃料消費型の経営構造を有していた。¹²⁾ 燃油価格の上昇が、タイ漁船漁業にいかに大きな打撃を与えたかは想像に難くないであろう。¹³⁾

折しも、タイ海面漁獲漁業は、1977年を画期として既に停滞局面に突入していた。1960年代初頭以降、飛躍的伸張を遂げてきた漁獲高が停滞・減少するという事態に遭遇していたのである。これは、タイ湾を始めとする各地の漁場で、資源の枯渇が進行していたこと、また1970年代後半になって近隣諸国が200海里経済専管水域（EEZ）の宣言を相次いで行ない、沖合・遠洋化を進めていたタイ漁船が漁場から次々に締め出されたためである。¹⁴⁾ 第2次石油危機は、タイ海面漁獲漁業をめぐる諸環境が悪化の一途を辿っていた折に発生し、そのため漁家の経営危機は一層深刻さの度合いを増したのである。

当然のことながら、水産局および地方行政機関は、海面漁獲漁業の維持を目的とした対応策を打ち出さざるを得なかった。対応策の中心となったのが、漁船燃油の確保と計画的供給であった。水産局はまず沿岸23県の漁船燃油の必要量と実際の供給量、不足量について調査を行ない、不足量をPetroleum Authority of Thailand（PAT、政府公共企業体）と石油元売り各社を通じて、海面漁獲漁業者に供給することを決定した。政府が漁民組織（漁民協会、漁民グループ、漁協）を漁船燃油配給機関として位置づけたこともあって、予め認められた一定量の燃油の確保は可能となった。¹⁵⁾ 勿論、漁民組織が存在しない地域の漁業者に対しても、配給を受ける道は開かれていた。しかし、漁民組織がPATからある一定量以上を現金で購入し、さらに輸送を自ら担当する場合、政府は販売価格を引下るという措置を採ったため、漁民組織を通じた購入のほうがはるかに有利となったのである。

上記3つの組織のうち、政府の燃油配給政策を実質的に担ったのが、他ならぬ漁民グループであ

った。石油危機当時、漁協は未だ十分に普及していなかったし、また漁民協会は本来が政治的団体であったために事業運営主体としての機能は限定されていた。例えばラヨン県の場合、政府が決定した総供給量の実に67%が、漁民グループを通じて漁業者に供給されたのである。¹⁶⁾ 漁民グループの普及には地域的格差が存在していたため一概には言えないが、この傾向は全国的なものと思われる。既述したように、漁民グループの組織動向をみると、この点はある程度明らかとなる。石油危機下において、組合員が増加し、また事業実施グループが増加するという組織的發展を確認することができた。こうした漁民グループの發展（組織の内延的拡大）は、政府の漁船燃油配給政策によって実現したものと考えられる。¹⁷⁾ そして、石油類取扱額の飛躍的伸張とそれへの経営的依存も、政府の緊急避難的対応策に支えられ、漁業者のグループ事業利用の必要性が大幅に増したことを背景にしたものであった。

だが、前掲各表が明示しているように、石油危機が一段落した1982年を境に、購買事業はもとより、グループ組織そのものが衰退過程を辿り始めた。漁船燃油の調達のためにグループに加入しておく必要性がなくなった時、組合員の事業利用度は急激に低下し始めたのである。これは、漁船燃油流通過程における独占的な地位が事実上消滅し、漁民グループの競争力が著しく低下したことを意味する。燃油取扱業者との競争が再び激化し、漁民グループの多くがそれらの後塵を拝することになった。取扱業者は、グループが組合員に与える経済的便宜よりも、一段有利なそれを設定するのを常とした。一般に、漁民グループは、事業運転資金が不足していたために、組合員に現金決済を求めると、credit を供与する場合でも短期の決済を求める傾向にあったが、取扱業者は、漁民グループが現金決済を行なう場合は掛け売りを、グループが掛け売りを行なう場合はより長い決済期間を設定して対抗した。さらに、現金決済を行なう漁業者には、グループの販売価格をはるかに下回る価格で燃油を提供したのである。こうした取扱業者との競争の激化が、漁民グループの購買事業の基盤を大きく揺るがすことになった。

ところで、タイ海面漁獲漁業の分野では、石油取扱業者は水産物取扱商人（以下、魚商）である場合が多い。この点を考慮して、漁業者が漁船燃油を確保する方法を示したのが図 5.8 であるが、大体以下の4つのパターンを想定することができる。

第1のパターンは、魚商が前貸しの一形態として燃油を提供する場合である。この場合、漁業者は水産物を無条件で販売する義務を負い、燃油代金の支払いは販売代金からの控除によって行なわれる。このパターンは、とくに沿岸零細漁業で一般的である。特徴的なことは、魚商は、燃油ばかりか、氷を始めとする日常的な生産資材を供給することが多く、さらに漁網やエンジンなどの生産諸手段調達のための資金融資も行なっていることである。第2のパターンは、魚商の経済的機能が水産物の卸売り業に専門化されており、前記のパターンのように燃油の直接供給は行なっていない（氷についても同様）。魚商と業務提携を結んでいる特定の燃油取扱業者が供給を担当し、燃油代金の決済は、漁業者ではなく、魚商によって行われる。¹⁸⁾ 企業的漁業を営む漁業者の水産物流通を掌握し、かつ支配船籍の多い魚商が、このパターンを形成する傾向にある。言うまでもなく、こ

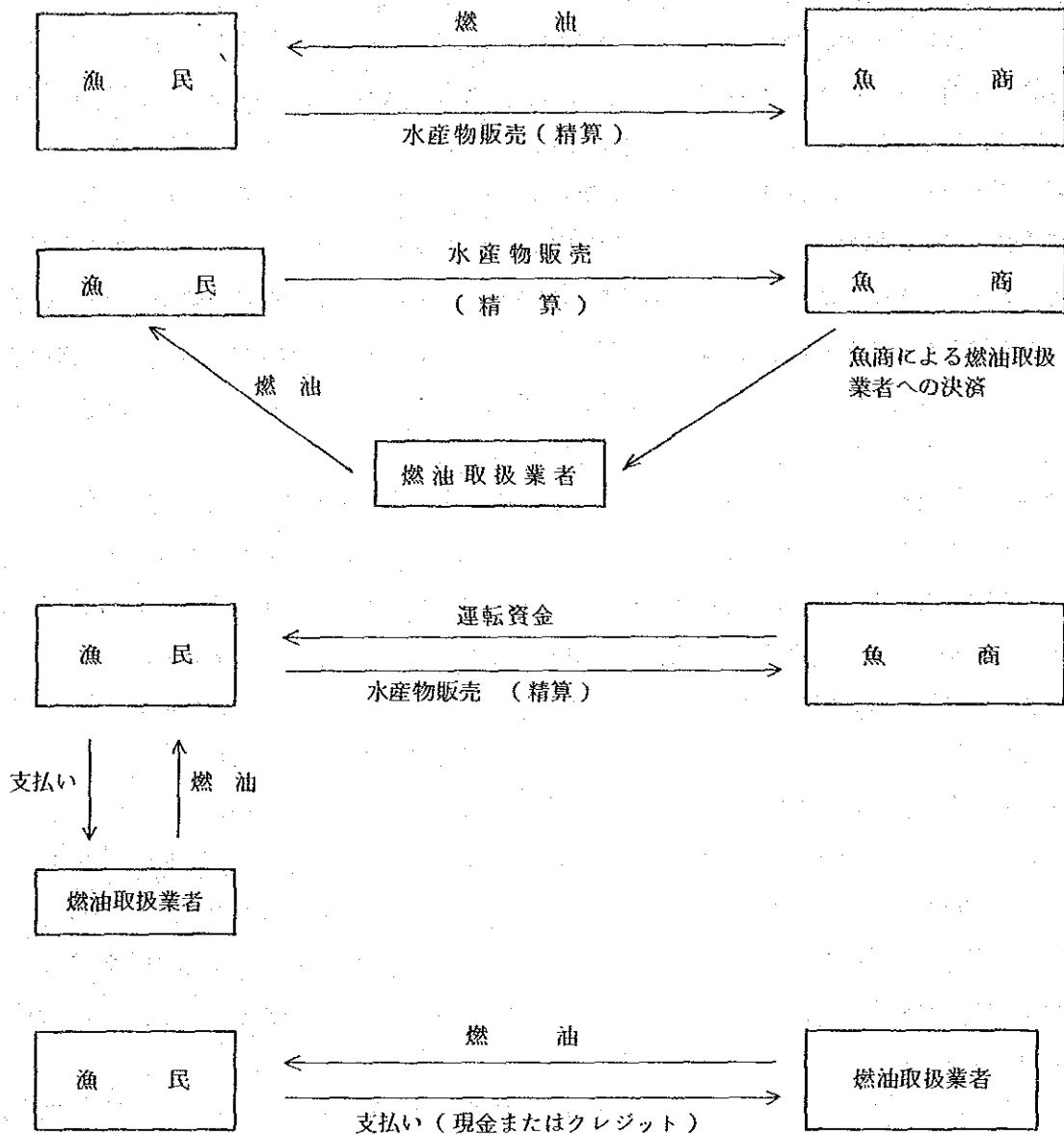


図 5.8 漁業者の燃油調達ルート

のパターンも漁業者による排他的な水産物売り渡しを前提に成立しており、燃油代金は水産物販売代金から回収されることになる。

第3のパターンは、魚商が運転資金を前貸し、漁業者自らが漁船燃油を調達する場合である。魚商と燃油取扱業者との間には、第2のパターンに見られたような特別の関係は存在しない。ただ、魚商と漁業者の間には排他的水産物流通が成立しており、前貸し金は販売代金から回収される。魚商の機能が水産物取扱業に専門化しているという点では、第2のパターンと同じであるが、燃油を始めとする資材調達局面での漁業者の自立性ははるかに高いと考えられる。第4のパターンは、魚商が提供する運転資金や生産資材の前貸に依存することなく、漁業者自らが資金調達を行ない、直接

燃油取扱専門業者から購入する場合である。

漁業者の燃油調達のパターンについては、以上のような4つが想定されるが、石油危機という異常時はともかく、通常は燃油を取り扱う魚商か、もしくはその系列化にある取扱業者からの供給によるものが一般的である(第1、第2のパターン)。しかも、代金決済はcredit(掛け買い)が主流で、水産物販売代金からの返済を前提としている。これらのパターンは、沿岸零細漁船漁業および中小漁船漁業で支配的であり、とくにタイ南部で広く認められる。これに対して、第3、第4のパターンは、概して企業的漁業の発展が著しい漁業先進地域、とくにタイ中央部や南部の一部先進地域で広く普及している。勿論、燃油調達方法は階層によって異なっており、上層ほど第3、第4のパターンに依拠することが多い。

タイ漁船漁業において、より低廉な漁船燃油の確保が漁家経営において重要な課題となっていることについては既に述べた。それ故に、魚商が水産物を確実に集荷しうる方法は、漁船燃油を中心とした生産諸資材の安定的供給を実現すること、あるいは運転資金等の前貸しを行なうことである。沿岸零細漁業はもとより企業的漁業においても、魚商が持つ経済機能は多面的かつ総合的である場合が多い。

だが、漁民グループは成立以降一貫して、その経済機能を多様化・総合化させる契機をついに持ち得なかった。グループ成立当初は貸付事業が、70年代後半以降および石油危機下においては購買事業が、それぞれ事業運営の中軸となりはしたが、両者の隆盛には時期的ズレがあり、グループ経営内において、両事業の間に有機的連関を確立するまでには至らなかった。結果的に、それが、石油購買事業を利用する漁業者の範囲を著しく狭めてしまうことになってしまった。つまり、第3と第4のパターンによって燃油調達が可能な漁業者のみを対象に、購買事業展開を行なってきたことになる。さらに、タイ海面漁獲漁業者の相当部分はcreditによる燃油調達に依存していたにもかかわらず、グループの資金基盤が脆弱であったために、credit取引が制限され、多くの場合、組合員は現金購入をせざるを得なかった。政府の燃油配給政策が機能している間は、購買事業が持つ以上のような脆弱さが表面化することはなかったが、石油危機の解消によって、魚商に対する競争力のなさと、グループ購買事業の脆弱さが露呈されたのは至極当然のことである。第3と第4のパターンによって燃油を調達することが可能な組合員が存在する地域を中心に、グループの石油購買事業は存続し、¹⁹⁾ その他の地域では機能停止に陥った。

ところで、海面漁獲漁業者を対象とした漁協、おもにタイ中央部と一部の南部先進地域に位置するそれは、石油危機の終焉にもかかわらず、その後も事業取扱額を拡大させている。漁民グループの動向とは対照的である。漁協組合員の経済的自立性が高いことが、その要因の一つとして考えられる。つまり、燃油をはじめとする生産諸資材調達にあたって、漁業者が独自に資金源泉を確保している場合が多い(一般金融機関も含む)。この場合、可変費用の過半を占める漁船燃油の合理的調達方法(水産物販売における主体性の確保も含めた)に関心が向けられることになり、漁協が燃油供給において他よりも有利な条件を与える限り、組合員は購買事業利用を継続することになる。

即ち、こうした地域の漁協は、購買事業のみを事業対象とする単営組合であっても、その発展を十分に展望するだけの条件がある程度成熟していたと考えられる。

既に述べたように、漁民グループは、漁業の資本主義化が最も進展した地域の周辺部を中心に、普及・設立されていったが、一般に、グループ組合員の経済的成熟度は、漁協組合員のそれに較べて低位であると思われる。こうした地域の漁業者は、多様、かつ総合的経済機能を備えた前期的性格を持つ魚商に依存する度合いがきわめて強い。それ故に、グループが魚商と同様な総合的機能を備えない限り、漁業者の組織参加や事業利用の度合いが低くなるのは当然である。単営組合ではなく、総合的協同組合としての発展が強く要請されているのはこのためである。しかし、漁民グループは、組合員の水産物流通過程に介入することもなく、タイ中央部の漁協と同じようにあくまでも単営組合として存在しているだけである。漁民グループが販売事業を効率的に運営することが可能かどうかは別にして、販売事業体制の未確立が、グループ事業の発展にとって大きな障害となっていることについては疑問の余地はない。

燃油購買について図示したように、主に第1、第2パターンの漁業者は、燃油を始めとする生産諸資材、および資金調達を契機に、特定の魚商が組織する水産物流通過程に組み込まれるのが一般的である。こうした条件下では、漁民グループの購買事業は競争力を失うばかりか、組合員からの債権回収も不確実なものにならざるを得ない。組合員の経済基盤の脆弱性に規定されて、魚商が持つ債権とグループのそれがしばしば競合する事態が生じるが、言うまでもなく、水産物販売を担当する魚商が、債権回収を優先的に行ない得る。したがって、こうした漁民を対象とする限り、漁民グループの債権回収率が悪化する可能性はきわめて高い。実際に、未回収金や固定化債権の増大によって、グループ経営の存立基盤は根底から揺さぶられてきたのである。貸付事業が遭遇した組合員の債務不履行も、単に彼らの協同組合組織に対する意識の低さ、或いは組合員経済の不安定さの結果として把握するだけでは不十分である。総合的機能を備える魚商が、資金前貸しと資材供給を継続的に行ない、債権回収原資としての水産物販売代金を確保する以上、貸付事業は絶えず限界的な位置に留まらざるをえない。とくに、沿岸零細漁業ではその傾向が強い。グループ事業の利用が、組合員の生産活動にとって部分的である限り、他方、魚商の機能が漁民にとって包括的である場合、貸付事業も購買事業も、その発展はやはり制限されざるを得ない。

購買事業・貸付事業の他に、海面漁獲漁業を対象とするグループのうちの幾つかは、利用事業の一貫として小規模な棧橋（水揚げ場）を建設し、その維持・管理を行なっている。周知のように、水産物流通に大きな影響力を行使する魚商は、小規模な棧橋を所有し、そこを基盤に多面的な経済活動を展開することが多い。前貸しを受けている漁業者は言うに及ばず、特定の仲継ぎ業者や地元小売り商人、さらに加工業者との間の魚商の経済活動は、棧橋所有という物的基盤に支えられていると言っても過言ではない。²⁰⁾ こうしたタイプの魚商が支配的な地域で、グループが棧橋を所有する意義は、単に効率的な水揚げ場を組合員に提供するという点ばかりか、ともすれば閉鎖的になりがちな市場流通組織に大きな再編の画期を与える可能性がある、という点にもある。²¹⁾ ラヨ

ン県のある漁民グループの場合、棧橋建設によって漁獲物の荷揚げ条件が大幅に改善され、多数の小売り・仲買い商人が近隣から買い付けに現われるようになったが、注目すべきことは、それを契機に、従来の閉鎖的・非競争的な市場流通諸関係が次第に弛緩し始めたことである。²²⁾ 勿論、多面的機能を備える魚商が構築してきた市場流通機構は、未だに強固に存在しており、その影響力が全面的に衰えたわけではない。しかし、小売り・仲買い商人の新規参入によって、水産物販売が次第に競争的な性格を帯び始めることになった。²³⁾

以上のように、タイの海面漁業、とくに沿岸零細漁業では、漁民協同組合組織が小棧橋を所有する意義はきわめて大きい。だが、魚商の支配力が強固な地域では、一般漁業者はもとより組合員がグループ所有の棧橋を利用する頻度は一般に低くならざるを得ない。仮にグループが棧橋を所有していても、それだけでは漁業者の利用を促進することはできない。他の事業が活発に展開されない限り、あるいは魚商自らグループの棧橋を利用しない限り、漁業者および他の水産物取扱業者の利用頻度は著しく低下する。実際に、棧橋建設を行なった漁民グループの多くが、当初予定した利用度を確保できず、運営の困難さを抱えてることになった。利用度の低さは、棧橋建設の際に借入金に全面的に依存せざるを得なかったグループの資金返済を困難にし、その結果、追徴利子支払い等の負担を増大させ、経営を著しく圧迫することになった。²⁴⁾ 上述の棧橋運営の分野においても、総合的・多角的な経済機能を具備する魚商と競合し、漁民グループはその本来の目的を達成しえないまま今日に至っているのが実状である。

漁民グループの事業は一時的に活況を呈したが、1981年を境に衰退の一途を辿りつつある。貸付事業の場合、組合員の債務不履行を直接的な原因として、また、BAACの融資縮小によって事業の存続が不可能な状態にまで追い込まれた。他方、石油危機下においては、政府の漁船燃油配給政策に依存して、漁民グループは組織の内延的拡大を実現し、購買事業取扱額を大幅に増加させることができた。だが、燃油取扱に関する各種特権が事実上消滅した時、購買事業の順調な発展はもはや展望しえなくなった。組合員の減少と相俟って、事業取扱額が大幅に減少し、経営不振に陥るグループが続出し、多くの漁民グループが休眠組合と化したのである。

以上の事業動向の分析から明らかなように、漁民グループは、もはや全面的再編成が避けられない段階にあると言っても過言ではあるまい。

さて、本節を締め括る前に、グループの経営動向について触れておかなければならない。詳しい分析は果せないのだから、ここでは特徴的だと思われる点だけを列挙しておきたい。²⁵⁾

経営動向の特徴の第1は、1980年から84年にかけてグループの資産内容が大きく変化したことである。資産運用の中心が、貸付事業から購買事業へと推移したのである。棚卸し資産は、1980年には総資産額の僅か1.2%を占めていたにすぎないが、84年には16.1%にまでその比率を上昇させ、棚卸し資産が総資産の動向を規定するようになったのである。また、組合員に対する購買事業関係の債権も、この間に著しく増加した。これとは対照的に、貸付事業の不振を象徴するかのようになり、組合員貸付に対する資産配分は著しく減少した。当然のことながら、これは資金調達局面での変化

を伴っていた。従来、BAACからの借入金を中心に構成されていた当座性負債（主に貸付事業負債）が、資金調達局面で最も大きな割合を占め、全体の60%にまでおよんでいた。しかし、その比率は次第に低下し始め、84年には僅か40%を示したにすぎない。

第2には、資産構成の内容に、休眠的性格が次第に色濃く反映されるようになったことである。とくに注目すべきことは、資金調達局面で自己資本比率が上昇する傾向にあることであろう。一面では、自己資本を中心とした資金調達を行ない得る状況になったときも考えられないこともないが、²⁶⁾ 全体としては、他人資本に依存することが困難になった結果と見做すのが妥当であろう。事実、BAACにしてもFMOにしても新規貸付を完全に手控えており、漁民グループは、一部を除いて他人資本の調達そのものがきわめて困難な状態に陥っていると考えられる。その結果として、自己資本構成比率が上昇したものと考えられる。関連して指摘しておかなければならないのは、資産運用に占める固定資産の割合が著しく高いことである（反対に、当座性資産の低率）。同じような経済事業を営む漁協とは対照的であり、漁協との比較によって、資産の流動性に欠けていることが窺える。

第3には、以上のことから明らかなように、漁民グループの経営状態が年々悪化の傾向を見せていることである。漁民グループの損益計算書によると、1980年には純利益を計上したグループ数は、事業を行っている漁民グループ82のうち60グループにもものぼっていた。だが、84年には、純利益を確保できたグループは、活動グループ総数の半分にも達していない。確かにグループ当たりの純利益額は増加しているが、全体としては赤字組合が圧倒的に多くなっているのである。言うまでもなく、純利益を計上したグループ数の減少は、事業総額の大幅な減少に影響されたものである。さらに、赤字経営体質を構造化させた要因として、グループ内経営体制の未確立が挙げられる。例えば、管理費支出のなかに、在庫品損失に対する多額の補償費用が計上されているが、石油取扱が飛躍的に伸張した1981年には、実に管理費全体の20%がこれに費やされたのである。今ひとつ見逃すことができないものは、組合員に対する債権の未回収が著しく増大していることであろう。統計でははっきりと確認できないが、これが相当多額になっているものと推察される。購買事業の場合、取扱額が減少しているにもかかわらず、以前とは較べものになやないほどの購買事業関係債権（おもに未収金）が計上されている。こうした結果、総資本利益率・自己資本利益率が81年をピークに大きく低下したのである。²⁷⁾

以上のように、漁民グループの経営は、組織・事業動向に大きく規定されて、次第に悪化の度合いを強めている。以上のような経営動向は、グループと同じように石油購買に重点を置いている海面漁獲漁業の漁協とは全く対照的である。

漁民グループの組織・事業・経営のどの局面をとっても、否定的側面が強くなっていることは明白であり、今後、漁民グループをどのように再編していくかが大きな課題として提起されているといえる。

- 1) DOA *Raigan sathiti kanngan khong klum kasettrakon tham pramong le lian satnam* (Report and statistics of agriculturists groups for capture fisheries and aquaculture), 以下では、とくに断らない限り、上記の資料に依拠している。
- 2) この点では、短期資金を中心としているとは言え、生産手段購入も融資対象としている漁協貸付事業とは異なっている。拙稿 *Changes and development in fishery cooperatives in Thailand*。
- 3) BAACの貸付事業資金は、組合員貸付のみに限定されている。BAACはグループの経済事業運転資金の融資も行なっているが、これを貸付事業に流用することはできない。なお、融資を行なう政府系機関としてFMOがあるが、これは経済事業運転資金および施設投資への融資に限定されており、貸付事業関係融資は行なっていない。
- 4) BAACの漁民グループ融資の年次別動向については、拙稿の巻末に資料として掲載しておいたので、そちらを参照されたい。 *Development process of the fishermen's groups in Thailand*。
- 5) BAACが組織する「グループ」は、“Client group”と呼ばれ、担保提供能力に乏しい農業者がおよそ10人ぐらいの規模で参加し、連帯補償の役割を担う組織である。この組織はBAACの直接管理下に置かれている。
- 6) 1980年以降、BAACは農業者グループへの融資を縮小し、逆にClient groupへの融資を大幅に増加させている。1983年には、Client groupへの融資額はBAAC融資総額の75%に達したが、農業者グループは僅か2%を占めたに過ぎなかった。
- 7) BAAC *Annual Report 1983*。
- 8) 特定融資ルートへの傾斜とともに、BAACの融資活動は分野別選好の度合いがきわめて強い。具体的に言うと、海面漁獲漁業に対する融資は低調であるが、養殖業一般に対する融資はきわめて活発に行なわれている。1983年実績では、漁業関係融資総額のおよそ60%は養殖業に関連したものである。さらに、養殖業関係プロジェクトに対する特別融資を勘案すると、この比率はさらに上昇することになる。BAAC前掲書。
- 9) 漁協の場合も、石油類は全取扱額の96%を占めている。石油類への著しい傾斜は、タイ漁民協同組合組織（とくに海面漁獲漁業分野）全般に共通したものと言える。
- 10) したがって、グループの組合員販売価格は、漁協のそれよりも割高になる。購入量や決済方法によって協同組合組織の仕入価格は若干異なってくるが、販売価格差形成の主要な要因は取扱手数料率の差にあると考えられる。
- 11) DOF *Thai fishing vessels statistics 1980, 1981*。
- 12) DOF *Phaawa tontun - raaidai khong ruapramong uanlaak pii 2520* (Conditions of cost-earnings in trawl fisheries 1977)、1982年に実施された別の調査によると、18mクラスのオッター・トロールにおいては、燃油が可変費用の45%を占

めていた。Agricultural Economics Office *Seedthakid kaan pramong* (Economics of fisheries), 1983.

13) 1980年7月、タイ漁民協会 (Thai fishermen's association) は燃油高騰のためにおよそ漁民の30%が破産に追い込まれたことを報告し、あわせて政府の緊急対策を強く求める声明を発表した。*Heedkaan khong pramong* (Fisheries Events) Chaaw Pramong March 1980.

14) 東南アジア諸国における200海里経済専管水域の設定過程の詳細と、タイと近隣諸国との境界調整については *Marine Policy in Southeast Asia* (Edited by George Kent and Mark J. Valencia, University of California Press, 1985) が参考となる。

15) DOFによると、沿岸23県の1カ月当たりの漁船燃油の必要量600万kl、それに対して供給不足量はその3分の1の200万klであった。DOF *Hai raaignanphol kaan chai maad-tra kaan khuabkhum nammanchuaphleng phua kaan pramong* (Report on the fuel oil measures to control distribution in fisheries, 1979年9月26日付部内資料)。

16) ラヨン県庁 *Raaignaan kaan prachum khana chwnaathii cadsaan nammanchuaphleng* (Minutes of the meeting of fuel oil distribution offices, 1979年9月)

17) 第二次石油危機下、漁協の設立も促迫され、1980年だけでも10の漁協が誕生した。

18) こうした関係は、同族関係者が水産物取扱業以外の漁業関係部門 (例えば漁具取扱、製氷工場、冷凍・加工施設等) に配置されている場合によく見受けられる。別稿に事例を報告してあるので参照されたい。*The Tahi fish agent and marketing system* (SEAFDEC, 1987)。

19) Rnong, Pak Nam (Samut Prakhan), Bang Salay などがその代表的事例である。

20) タイ魚商の分類、それぞれが果たす経済機能と組織する市場流通機構の特徴については、拙稿前掲書を参照されたい。

21) FMOは、漁民グループの棧橋建設を促進するために、建設資金の半額を補助し、残りの半額を無利子で融資する制度を設けている。

22) この漁民グループは、DOFと国際援助機関 (主にカナダ) が共同して行なうプロジェクト実施機関として設立されたものである。プロジェクトの詳細な内容と漁民グループの位置付けについては、以下の文献を参照されたい。

DOF *Socio-economic structure as a function in small scale fisheries development at Ban Ao Makham Pom* (1985),

DOF *Review of the Ban Ao Makham Pom Project* (1985)。

23) この点については、拙稿 *A brief Report on the survey in Ban Ao Makham Pom* (SEAFDEC内部資料, 1986年4月) 参照。なお、筆者は上記報告書のなかで、漁民グ

ループの棧橋建設を大きな契機として激しく進展した漁民層分解、anchovy purse seine 漁業の独走的発展と刺し網・籠を中心とする小規模漁業の絶対的立ち遅れを論じた。また、ある上層漁家の上昇過程、その漁家を中心に生じた企業的規模での家族内分業（魚商、加工、漁獲漁業）の様相、さらにそれをテコにした村落内での地位上昇についても検討した。そして、特定の上層漁家（従来から強い支配力を発揮していた魚商も含む）の意向が、漁民グループの運営にどのように貫徹したかについても、“*Mae khaa*”（この場合は、anchovy を購入・加工し、販売する女性、一般的には女性の小商人をさす）に課する棧橋入場料や、グループの石油・氷販売価格の設定方法を検討することによって明らかにしておいた。DOF とカナダ側関係者がまとめた前掲調査報告書は、こうした点には触れていない。したがって、漁民グループ設立を中心としたプロジェクト全体の評価については、筆者の見解とそれらの間にはかなり大きな隔りがある。

24) 漁民グループの経営体制の脆弱さから、棧橋の維持管理、修理が充分には行われなまま放置される傾向にあることが、FMO によって指摘されている。現在も活動を続けている漁民グループのなかで、最も優秀な事例として取り上げられる Bang Salay 漁民グループの場合でも、各種内部留保金のみでは間に合わず、1986 年会計年度に大幅な赤字を計上せざるを得なかった。Bang Salay fishermen's group *Kulum kaseedtrakon tamu pramong Bang Salay ngobdun na wanthee 30 kanyayon 2528* (The balance sheet of the Bang Salay fishermen's group, 1986)。

25) 抽稿 *Development process of the fishermen's groups in Thailand*

26) 少数ながら、現在も活発に経済事業を展開しているグループのなかには、出資金のほかに十分な内部留保を蓄積し、資金の自賄い体制を確立しているグループも存在する。Ranong 漁民グループがその典型である。

27) 総資本利益率、自己資本利益率を正確に算定することはできない。統計数値のなかに事業運営グループと多数の休眠組合が含まれているためである。

5.5 今後の方向性をめぐって

革命団布告によって、その成立の根拠を与えられた漁民グループは、結局当初の目的を達成し得ないまま、衰退の一途を辿りつつある。しかし、漁民グループの成立とその後の展開は、疑いもなく、停滞的に推移していたタイ協同組合運動に大きなインパクトを与えることになった。そして、漁民グループ展開過程の分析によって、タイ漁業は勿論のこと、東南アジア漁業の発展における、今後の協同組合組織の展開方向について幾つかの貴重な示唆を得ることができたのではないかと思う。本章を締め括るにあたって、漁民協同組合組織の今後の方向性に関して論点となるべき点を抽出し、それについて簡単に触れておきたい。

第 1 は、漁民グループの急速な普及が、地方行政組織との連携、直截な表現をすれば、地方行政

組織の動員によって実現したことに関してである。その是非はともかく、Tambol を基盤に展開された組織化運動は、従来の漁協運動には決して見られなかった広範な漁業者の参加を可能にした。漁協とは異なって、漁民グループの組織対象範囲は地方行政機構の末端である Tambol に限定されていたが、それが、行政組織を動員したグループ設立に関する合意形成を、協同組合の設立とは較べものにならないほど容易にしたものと考えられる。

周知のように、Tambol は民選をその組織原理にしており、タイの地方行政機構の最末端に位置する。勿論、Tambol は、郡という中央行政の出先機関に対して従属的な位置にあることは、疑いのないところである。だが、協同組合組織という経済的事業協同体を、Tambol 住民がある程度自主意志に基づいて設立していく際、リーダー層の間で形成された設立に関する合意が、比較的早く Tambol 構成員である漁業者の間に浸透していったのである。革命団という通常権力を超越した状態であったとは言え、最末端では、やはり布告の意義をそれなりに把握し、受皿となって設立を推進していく機関の存在は必要不可欠である。漁民グループの組織化の過程では、従来の協同組合運動がほとんど展望し得なかった組織化の方向が提示され実践されたが、それが、協同組合と比較にならないほどの全国的広がりをもった設立運動となって結実したのである。漁民グループ設立運動の早期的広がり、開発途上国の協同組合組織設立運動と地方行政組織（住民の意志がある程度反映しうる）との連携の重要性を、改めて認識させるものであった。

第2に指摘しなければならない点は、漁民グループの普及動向が、海面漁獲漁業のそれが端的に示したように、地域差と階層差を含むものであったことである。さらに、漁民グループと漁協の普及動向についても、上記と同様な差異を見いだすことができた点に関してである。資本主義的漁業の発展が著しい地域では、漁民グループよりむしろ協同組合のほうが普及する傾向にあった。他方、漁民グループは、どちらかといえば資本主義的漁業が発展しつつある地域を中心に普及が進んでいった。この点は、今後の協同組合組織の発展を考える際に、その組織形態についての重要な提起をしてくれることになる。漁協か漁民グループのどちらがより効率的かという二者択一的な選択よりも、地域と階層に応じて柔軟に協同組合組織を設立するほうが、実際のでありかつ合理的である。したがって、将来的に漁民グループと漁協の統合を展望する場合でも、全面的に一方に統合するというものではなく、多様な発展方向を是認しつつ、両者を合流させるというものでなくてはならない。

本稿の冒頭で述べたように、東南アジア諸国の漁業は、著しい階層分解と地域間不均衡発展を伴って展開しつつある。タイの2つの漁民協同組合組織の展開過程と普及の差異は、他の東南アジア諸国の協同組合組織の今後の多様な発展を展望するうえにおいて、示唆に富んだものである。

第3には、漁民グループの衰退過程が明示したように、沿岸零細漁業のような分野では、事業運営形態が単営組合を指向する限り、その発展は著しく制限されざるを得ない、ということである。組合員の水産物販売過程を掌握することなく、他の事業を分散的に営む限り、協同組合組織は限界的な位置を脱することができず、事業運営上の不安定さに絶えず直面せざるをえない。それ故に、単営

組合としてではなく、総合的な事業経営体として、協同組合組織の発展が展望されて然るべきである。しかもそれは、多面的な魚商の経済的活動に依存する漁業者が、協同組合組織に参加するための必須の条件である。勿論、タイ中央部や南部の一部先進地域の漁協やグループにみられるように、単営組合（多くは購買事業組合）としての発展が展望しうる条件も成熟しつつあるが。

この点に関連して提起しておきたいのは、協同組合組織（流通過程に介在する協同組合を展望した場合）はその事業運営形態のモデルを、その地域で支配的な魚商に求めることがある程度必要になってくるということである。かつてPollnacは、開発途上国の漁民協同組合組織が、欧米系の伝統的な協同組合をモデルにすることの妥当性について論じた。そして、これまでの漁民協同組合組織の問題点を整理しつつ、今後は魚商の存在形態にも注意を払う必要性があることを喚起した。

1) タイ漁民グループの成立とその後の展開過程は、Pollnacが問題意識的に提起した点の証左の一部となったことと思う。単に、魚商との対抗関係という観点からだけでなく、漁業者の経済的成熟度に対応させるという経済的合理性からしても、支配的である魚商の存在形態と掛け離れた事業経営体として、漁民協同組合組織の当面の展望を描くことにはやはり無理がある。

漁民協同組合組織の成立と展開は、今日の東南アジア漁業をめぐる諸環境、とくに、非競争的になりがちな小規模漁業の市場流通関係の近代化に大きく貢献することができるであろう。したがって、その発展と影響力を確固たるものにするには、漁民協同組合組織の段階的発展を、長期的視野から検討しておく必要がある。総合的協同組合（単なる兼営組合ではない）の発展を、小規模漁業の分野で展望する場合、協同組合組織はまず市場流通組織における競争的条件の醸成に努めなければならないであろう。だが、協同組合組織に求められるのは、その成立と普及によって排他的な市場流通関係を次第に競争的なそれに変化させることであり、一度に総合的な事業形態を確立し、販売事業分野に直ちに進出することでは必ずしもない。むしろ、魚商との対抗・競争関係に入りつつ、いかに総合的協同組合としての段階的な発展を想定するか、それがタイはもとより、今日の東南アジア漁民協同組合組織に課せられた最大の課題であろう。

以上、個別事例分析を敢えて捨象し、タイ国漁民グループの全国的動向に主眼を置いて、その展開過程の諸特徴について論じてきた。それは、タイや東南アジア諸国の協同組合組織の今後の方向性について、議論の素材を提供するものと考えられる。

- 1) Richard B. Pollnac *Sociocultural Aspects of Developing Small-scale Fisheries: Delivering Service to the poor*, The World Bank World Bank Staff Working Paper No. 490, 1981, Washington.

(付 記)

本章は、基本的には拙稿 *Development Process of the fishermen's groups in Thailand* によっているが、紙幅の関係上、割愛し要点のみを記したところも多い。逆に、第1節のように全く新たに書き加えたり、補筆した部分もかなりある。

本章では、魚商の経済的機能と存在形態について詳しく言及することはできなかったが、実際にはきわめて複雑かつ多様である。東南アジアの魚商と市場流通組織については最も未解明な分野であり、詳しい検討は今後の課題となる。タイの魚商についてはややシェーマ的ではあったが、*Thai fish agent and marketing system* で論じておいた。タイの漁民グループと漁協分析、魚商の経済機能を考慮しながら、今後の東南アジアの協同組合組織の役割と発展の方向性について、*Fisheeries Economics* (II) で、検討しておいた。本稿と上記論稿とは密接不可分な関係にあるので、あわせて参照いただければ幸いである。漁協そのものの分析、タイの協同組合政策の歴史的動向等については、改めて発表したいと考えている。また、本稿脱稿後に、1985年センサス報告書を手に入れたため、タイ漁業の地域・構造分析については充分ふれることができなかった。この点についても、今後の課題としたい。

6. 引用・参考文献

6. 引用・参考文献

(ただし、第5章の文献は註の説明と併記してある)

- 1949 相川広秋：水産資源学総論。産業図書。
- 1952 Richards, D.W. : The tropical rain forest. Cambridge Univ. Press.
- 1954 Schaefer, M.B. : Some aspect of dynamics of populations important to the management of the commercial marine fisheries. Bull. Inter-Amer. Trop. Tuna Comm. 1 (2), 27-56.
- 1956 Beverton, R.J.H. and S.J. Holt. : On the dynamics of exploited fish population. U.K. Min. Agri. Fish., Fish. Invest. (Ser. 2).
- 1961 Wyrтки, K. : Physical oceanography of Southeast Asian Waters. Scripps Inst. Oceano., Naga Report., 2.
- 1962 Tiews, D. : Experimental trawl fishing in the Gulf of Thailand and its results regarding to the possibilities of trawl fisheries in Thailand. Veroeffentlichungendes Instituts fuer Kunsten und Binnenfischerei, heft 25 (1962), 53 pp.
- 1964 西条八東：インド洋における植物プランクトンの大きさの分布に就いて。日本海洋学会誌。19。(2)。
- 1964 西条八東・河島拓治：南極洋の基礎生産。日本海洋学会誌。19。(4)。
- 1965 Boonprakob, U : Mar. Fish. Lab., Bangkok. DoF. (4) 36 pp.
- 1969 Somjaiwong, D. et al. : Rearing experiment on tagged mackerel. (in Thai, unpublished)
- 1969 Isarankura, A.P. : The present status of demersal fish stocks in the Gulf of Thailand as shown by the result of research and Investigation Thai Fish. Gaz., 22 (1), 21-40. (in Thai)
- 1970 Tiews, K. et al. : Proc. IPFC. 13 (2), 20-48.
- 1970 Fox, W.W. Jr. : An experimental surplus-yield model for optimizing exploited fish population. Trans. Amer. Fish. Soc. 99 (1), 80-88.
- 1971 Isarankura, A.P. : Assessment of stocks of demersal fish of the West coast of Thailand and Malaysia. IOFC/DEV/71/20. 20 pp.
- 1971 Kurogane, K. et al. : On the population dynamics of the Indo-Pacific mackerel *Rastrelliger neglectus* of the Gulf of Thailand. Proc. IPFC 14 (II), 67-91.
- 1972 Ritrasa, S. and S. Sittichaikasem and S. Prmochutima : Mar. fish. Div. 24 pp.
- 1972 井上実：“火花漁業に関するシンポジウム”。日本水産学会編。38(8), 907-912.
- 1972 Shindo, Shigeaki and Umeyosi Yamada : Descriptions of Three Species of the Lizardfish *Saurida*, with a Key to Its Indo-Pacific Species. UO, 11 (11), 11-13 and 11 (12), 1-14.
- 1973 Shindo, S. : General Review of the trawl fishery and demersal stocks of the South China Sea. FAO Technical Paper No. 120. 49 pp.
- 1973 Gulland, J.A. : Some notes on the demersal resources of Southeast Asia. Proc. IPFC 15 (III), 51-60.

- 1974 Menasveta, D. et al. : Pelagic fishery resources of the South China Sea and prospects for their development. SCS/DEV/73/6, FAO, Rome.
- 1974 Sittichokphand. : Proc. of the International Seminar on Fisheries Resources and their Management in S.E. Asia. Berlin, 134–148.
- 1974 Hongsakul, V. : Population dynamics of Pla Tu, *Rastrelliger neglectus* in the Gulf of Thailand. Proc. IPFC 15 (III), 197–343.
- 1974 Ritragasa S. : Mar. Fish. Lab. 40 pp.
- 1974 Dhebtaranon, Y. and K. Chotiyaputta. : Proc. Indo-Pacific Fish. Council, 15 (2), 265–286.
- 1975 FAO HQs : FAO Catalogue of Small Scale Fishing Gear. Fishing Industries Division. FAO. Rome.
- 1975 Fox, W.W. : Fitting the generalized stock production model by least squares and equilibrium approximation. Fish. Bull. 73, 23–17.
- 1976 Marr, J.C. et al. : An analysis of the present and recommendations for future fishery development and management policies, programme, and institutional arrangements for the Kingdom of Thailand. FAO/UNDP/SCS/76/WP/45, 105 pp.
- 1976 Pramokchutima, S. and M. Eiamsaad. : Status of trawl fisheries resources in the Gulf of Thailand. Demersal Fisheries Report No. 7, Marine Fisheries Division. DoF. Thailand. 26 pp.
- 1976 Sittichokphand. : Proc. of the International Seminar on Fisheries Resources and Their Management in Southeast Asia. 19 Nov. – 6 Dec. Berlin, 134–148.
- 1978 水野寿彦。熱帯の生態 II : 陸水。共立出版。
- 1978 吉田陽一 : 水圏の富栄養化と水産増殖。恒星社厚生閣。
- 1978 Boonyubol, M. and V. Hongsakul. : Present status of demersal resources in the Gulf of Thailand. 1961–1975. Marine Fisheries Division, Report No. 1. DoF. Thailand. (in Thai).
- 1978 FAO/SCSP : Report of the Workshop on the demersal resources of the Sunda Shelf. Part II. Penang, Malaysia. SCS/GEN/77/13, 130 pp.
- 1978 Chullasorn, S. and S. Yusukswad. : Preliminary report on the fisheries biology of the round scad in the Gulf of Thailand. Pelagic Fisheries Report (2). Mar. Fish. Div. DoF. Bangkok. 34 pp.
- 1978 FAO/SCSP : Report of the Workshop on the biology and resources of mackerel (*Rastrelliger* spp.) and Round scads (*Decapterus* spp.) in the South China Sea. Part I. SCS/GEN/78/17. 70 pp.
- 1978 Vattanachai, S. : Tech. Rep. of Mar. Fish. Div. DoF. S.J./20/15, 1–25.
- 1979 Boonyubol, M. and S. Pramokchutima. : Present status of demersal fisheries in the Gulf of Thailand. 1961–1976. Marine Fisheries Div. Report No. 1. DoF. Thailand. (in Thai).
- 1979 Bhatia, U. et al. : Marine Fisheries in Andaman Sea. Marine Fisheries Div. DoF. Thailand. (in Thai).

- 1979 Bahatia, U. et al. : Marine fisheries in the Andaman Sea. In V. Hongsakul (Ed.) Report on the Results of Seminar on the Marine Fisheries Development Project. Tech. Rep. Mar. Fish. Div. DoF. Bangkok. 79 (1) 230 pp.
- 1979 Chullasorn, S. : Mar. Fish. Div. DoF., Bangkok. (in Thai).
- 1979 Spongpan, M. : Squid and cuttlefish fisheries in the Gulf of Thailand. Thai Fisheries Gazette, 32 (1), 99-106.
- 1980 Chullasorn S. and S. Shindo. : A preliminary study on the present status of fish stock based on catch-effort data with special reference to Thai pelagic species. Tech. Workshop. SEAFDEC. 8-12 Sept. 24 pp.
- 1980 Bhatia, U. and S. Chullasorn : Status of coastal fisheries on the west coast of Thailand. Cons. Stock Assess. Small scale Fisheries. 46 pp.
- 1980 Chaitiamvong, S. : Report of the Workshop on Biology and Resources of Penaeid Shrimps in the South China Sea Area. Part I. SCS/GEN/80/26, 93-122.
- 1980 Takahasi, K.P. et al. : Preliminary study on the oceanographic conditions of trawl fishing grounds. SEAFDEC, TD/CTP/11.
- 1980 Menasveta, D. : Resources and fisheries of the Gulf of Thailand. SEAFDEC, TD/TRB/8. 104 pp.
- 1980 Vibhasiri, A. : Shrimp fisheries in Thailand. FAO Workshop on the Biology and Resources of Penaeid Shrimps in the South China Sea Area. Kota Kinabalu. Saba, Malaysia. 28 pp.
- 1981 Chullasorn S. and S. Shindo. : The current status of scad stocks in the Gulf of Thailand based on catch-effort analysis. Seminar on Stock Assessment with Emphasis on Shared Stocks. SEAFDEC-FAO/UND P/FAO/SCSP. 10-14 Aug. 1981. 20 pp.
- 1981 EPD/DoF. : Preriminary results from acoustic survey in the Gulf of Thailand. 1979. Seminar on Stock Assessment with Emphasis on Shared Stocks. SEAFDEC-FAO/UNDP/FAO/SCSP. 10-14 Aug. 1981. 10 pp.
- 1981 Takahasi, K. et al. : Water pollution survey in the Chao Pia River and the bight of Bangkok. SEAFDEC. TD/JRT/3. SEAFDEC. TD/CTP/31.
- 1981 芙蓉情報センター : 全国公共用水域水質年鑑。東海大学出版会。
- 1981 Jetanavanichai, S. : Supply and demand relationships in Thai fisheries. Casetsert University. (in manuscript).
- 1982 Yada, S. et al. : Report of the Japanes-Thai-SEAFDEC joint research in the Gulf of Thailand in 1982. Bull. Fac. Nagasaki Univ. (53).
- 1982 山本聰・矢田殖朗 : タイ湾の底質と懸濁物質。地質学雑誌, 88 (5)。
- 1982 真道重明 : タイ国の漁業について。タイの1次産品。バンコク日本人商工会議所。資料139。資料139。125-135。

- 1982 Hayase, S. : Catch and effort data. SEAFDEC. TD. TRB/26.
- 1982 Ogura, et al. : Intensity of underwater light for squids lift-net fishery in Thailand. SEAFDEC. TD/MP/14.
- 1982 Res.Div./SEAFDEC : A list of names of pelagic fishes in the Southeast Asian Region. SEAFDEC. TD/MP/13. 64 pp.
- 1982 Hayase, S. : Eggs and larvae survey with emphasis on early life history of marine fish resources. SEAFDEC. TD. TRB/27.
- 1983 Hayase, S. et al. : Preriminary study on estimating effective light intensity for purse seine fisheries in Thailand. SEAFDEC. TD/JRT/2.
- 1983 Thai DoF. : The Marine Fisheries Statistics based on the sampling survey, 1979-1982. (タイ水産局 経済企画課, 漁獲統計。タイ文・英文注釈)。
- 1983 Hayase, S. : Preriminary assessment of the demersal stocks along the Indian Ocean coast of Thailand. SEAFDEC. TD/CTP/18.
- 1983 Sommai, P. : Joint Research Paper No. 4. SEAFDEC. TD/JRT/4.
- 1983 Chullasorn, S. and S. Shindo. : The present status of pelagic fisheries and resources in the Gulf of Thailand. SEAFDEC. TD/JRT/5. 51 pp.
- 1983 Saraya, A. : Introduction to mangrove. UNDP/UNESCO. Regional Project. Thailand.
- 1983 Chullasorn, S. : Marine Fishery Resources Assessment in Thailand. DoF. Fishery Gazette. 35 (6), 598-604.
- 1983 Shindo, S. : Brief notes on fisheries production in the Southeast Asian Region. A paper submitted to Asian Fisheries 88 in Singapore. SEAFDEC. TD/MP/17. 25 pp.
- 1983 Shindo, S. : Catch-effort analysis using a microcomputer program. SEAFDEC. TD/SP/1. 42 pp.
- 1983 Shindo, S. : Catch-effort analysis based on total catch and CPUE of standard gear. (A microcomputer program). SEAFDEC. TD/SP/4. 22 pp.
- 1983 Shindo, S. : Analysis of serial changes in the computation of various items using a correlation coefficient series. (A microcomputer program). SEAFDEC. TD/SP/5. 33 pp.
- 1983 Shindo, S. : Computation and tabulation of annual fluctuations. (A microcomputer program). SEAFDEC. TD/SP/7. 19 pp.
- 1983 Hayase, S. et al. : A study on estimating the optimum mesh size of purse seines in the Gulf of Thailand. SEAFDEC. TD/JRT/6.
- 1984 真道重明 : タイ国の魚を食べる話。クルンテープ(誌)。タイ国日本人会70周年記念特別号。タイ国日本人会。157-159。
- 1984 Shindo, S. : Microcomputer programs for research and business. (A microcomputer program). SEAFDEC. TD/SP/9. 44 pp.

- 1984 Shindo, S. and T. Charnprasertporn. : Changes in stock density of demersal fishes in the Gulf of Thailand. '66-'81. SEAFDEC. TD/JRT/7. 71 pp.
- 1984 Torell, M. : Fisheries in Thailand. Kulturgeografiska Institutionen. Goteborgs Universitet. 306 pp.
- 1984 Ahmad, A.T. and S. Hayase. : An assessment of demersal fish resources in Peninsular Malaysia. 1971-1980. SEAFDEC. TD/CTP/27.
- 1984 Ahmad, A.T. and S. Hayase. : Population parameters of ten demersal species off the southern East coast of Peninsular Malaysia. SEAFDEC. TD/CTP/29.
- 1984 Hayase, S. et al. : Manual on tagging of marine animals. SEAFDEC. TD/SP/10.
- 1984 Takahasi, K. et al. : Current status of shrimp fisheries in the waters off Ban Bung Pakong, Chong Buri, Thailand.
- 1984 Hayase, S. : Larval net survey in the Gulf of Thailand. Report of the Thai-Japanese-SEAFDEC Joint Oceanographic and Fishing Survey in the Gulf of Thailand on board Nagasaki-Maru, 28 Oct.-5 Nov., 1982. SEAFDEC. TD. RP/No. 13.
- 1984 Takahasi, K. et al. : Oceanographic conditions in the coastal waters off Rayong Province, Thailand. SEAFDEC. TD/RES/11.
- 1985 Shindo, S. : A review of the marine fisheries production and resources in the South China Sea Areas. FAO/SEAFDEC Workshop on Shared stocks in Southeast Asia. WP (5). 49 pp.
- 1985 Hayase, S. et al. : Stock evaluation of demersal fishes in the central Gulf of Thailand. Part I. SEAFDEC. TD/Res/4.
- 1985 Hayase, S. et al. : Report of the Joint Tuna Research Group Meeting of Philippines and Indonesia. Indo-Pacific Tuna Development & Management Programme. FAO/IPTP/85/GEN/8.
- 1985 Vibrhaseri, A. et al. : Changes in the stock density of invertebrates in the Gulf of Thailand. SEAFDEC. TD/Res/5.
- 1985 嶋津靖彦 : 生態系モデルへのアプローチ. 漁業資源研究会議, 西日本底魚部会報. (13) 89-101.
- 1986 真道重明 : 集団方式による海面捕獲漁業の技術移転をめぐる諸問題. 国際協力研究 2 (2), 28-37.
- 1986 真道重明 : 水産開発に関する専門家活動報告 (国際機関 SEAFDEC). シリーズ 68. 国際協力事業団. 41 pp
- 1986 Chan, E.H. and H.C. Liew. : Characteristics of an exploited tropical shallow water demersal community in Malaysia. p. 349-352. The First Forum. Asian Fisheries Society, Manila, Philippines.
- 1986 Hayase, S. et al. : Shrimp trawl experiment in the Gulf of Thailand, using different types of net. SEAFDEC. TD/Res/7.
- 1986 SEAFDEC. : Fishing Gear and Methods in Southeast Asia. I. Thailand. pp. 1-239.

- 1986 Hayase, S. et al.: Stock evaluation of demersal fishes in the central Gulf of Thailand, Part II. SEAFDEC. TD/Res/8.
- 1987 Hayase, S. and Y. Meemeskul: Fluctuation of Trash Fish Catch by Thai Trawlers. Bull. Japan Soc. fish. Oceanogr. 51 (2), 124-133.
- 1987 SEAFDEC.: Fisheries Statistical Bulletin for South China Sea Area. 1977 to 1985. (東南アジア漁業開発センター, 南シナ海水産統計年報, 英文)
- 1987 江頭数馬: ASEANにおける華僑・華人。総合研究「アセアン世界と日本」研究報告シリーズ (12). 50 pp. 日本大学. 東京.
- 1987 Panayotou, T. and S. Jetanavanich: The economics and Management of Thai Fisheries. ICLARM Studies and Reviews (14). 82 pp.
- 1987 FMO.: Fisheries record 1987. FMO. Bangkok. Thailand.
- 1987 RAPA/FAO.: Fishermen and fishing communities in the Asia-Pacific Region. RAPA Publication 1987/4. 50 pp.
- 1987 真道重明: 東南アジア海域の資源状況と漁業の当面する諸問題。国際漁業の研究(2)。国際漁業研究会編。東京。 pp. 79-123。
- 1988 APO: Fishing Industries in Asia and Pacific. Asian Productivity Organization (Tokyo). 481 pp.
- 1988 Arbahalhirama, A. et al.: Thailand. Natural resources profile. Oxford Univ. Press. New York. 327-386.
- 1988 Phasuk, B.: Internal marine fishery of Thailand. MS. 3 pp.
-

JICA